

岐阜商工会議所

岐阜市管内景況調査報告書

2021 年度 第2・四半期

(2021 年 7 月～9 月)

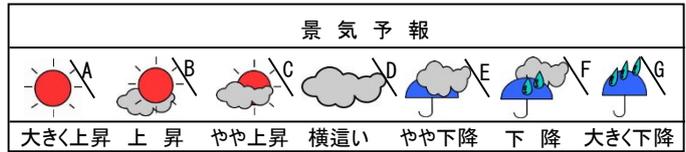
目 次

業種別特徴点と景気予報	1
業種別今期の景況及び来期予測	2
製 造 業	2
卸 売 業	4
小 売 業	6
建 設 業	8
サービス業	10
総 括	12
中小企業景況調査 転記表	15
特別企画「新型コロナウイルスに関するアンケート調査」	25
調査の概要	34
用語の解説	34

岐阜商工会議所

委託機関 株式会社 東京商工リサーチ

業種別特徴点と景気予報

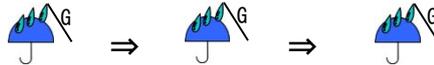


製造業



業況は前期並となった。売上（加工）額は減少幅がかなり拡大し、採算（経常利益）は前期並となった。製品在庫数量は不足感がかなり改善した。従業員は増加から減少に転じた。資金繰りは厳しさがやや増した。

卸売業



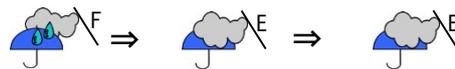
業況は低調感がやや強まった。売上額、採算（経常利益）はともに前期並となった。商品在庫数量は不足感がかなり改善した。従業員は前期並の適正水準となった。資金繰りは厳しさがやや和らいだ。

小売業



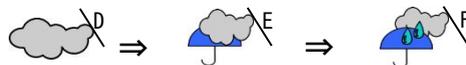
業況は前期並となった。売上額は減少がかなり強まり、採算（経常利益）は減少がやや強まった。商品在庫数量は不足感がかなり改善した。従業員は増加に転じ適正水準となった。資金繰りは厳しさが極端に和らいだ。

建設業



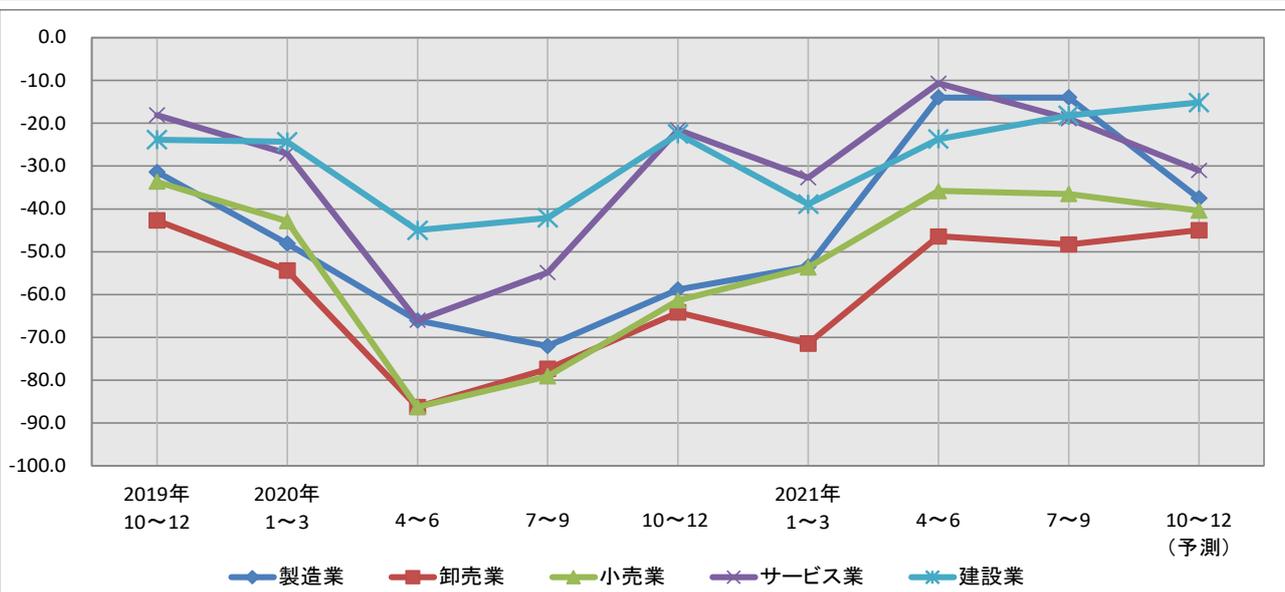
業況はかなり改善した。完成工事（請負工事）額、採算（経常利益）はともに減少幅がかなり縮小した。従業員は増加幅がやや縮小し適正水準となった。資金繰りは厳しさがかなり増した。

サービス業



業況は低調感がかなり強まった。売上（収入）額は減少幅がやや拡大し、採算（経常利益）は減少幅がかなり拡大した。従業員は増加幅がやや縮小し適正水準となった。資金繰りは厳しさがやや和らいだ。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



業種別今期の景況及び来期予測

製造業



業況・売上（加工）額・採算（経常利益）

業況（ $\Delta 14 \rightarrow \Delta 14$ ）は前期並となった。売上（加工）額（ $\Delta 30 \rightarrow \Delta 41$ ）は減少幅がかなり拡大し、採算（経常利益）（ $\Delta 40 \rightarrow \Delta 41$ ）は前期並となった。

製品在庫数量・従業員

製品在庫数量（ $\Delta 26 \rightarrow \Delta 16$ ）は不足感がかなり改善した。従業員（ $5 \rightarrow \Delta 5$ ）は増加から減少に転じた。

資金繰り

資金繰り（ $\Delta 23 \rightarrow \Delta 25$ ）は厳しさがやや増した。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「需要の停滞」が28.6%と最も高く、次いで「原材料価格の上昇」が23.2%、「従業員の確保難」が10.7%となっている。

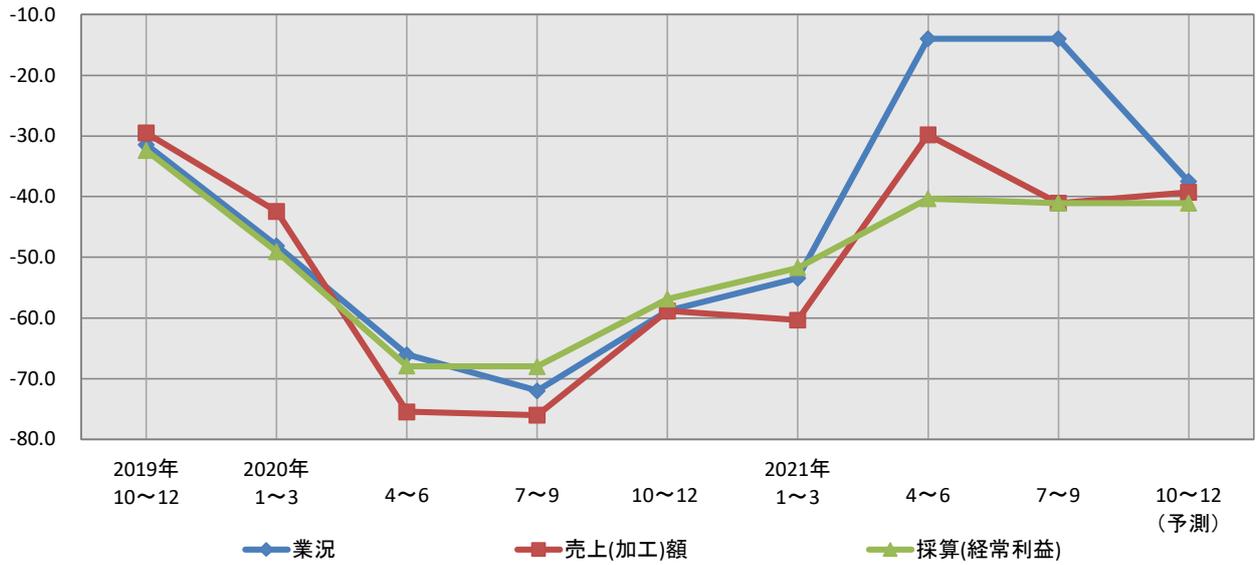
2位では「原材料価格の上昇」が29.8%と最も高く、次いで「人件費の増加」が10.6%、「製品ニーズの変化への対応」「生産設備の不足・老朽化」「需要の停滞」がいずれも8.5%となっている。

3位では「需要の停滞」が25.7%と最も高く、次いで「生産設備の不足・老朽化」が14.3%、「原材料価格の上昇」「人件費の増加」がともに11.4%となっている。

来期の見通し

業況（ $\Delta 14 \rightarrow \Delta 38$ ）は低調感が極端に強まる見込み。売上（加工）額（ $\Delta 41 \rightarrow \Delta 39$ ）は減少幅がやや縮小し、採算（経常利益）（ $\Delta 41 \rightarrow \Delta 41$ ）は今期並と予想されている。

製造業 業況と売上（加工）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



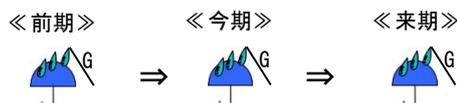
製造業 経営上の問題点 (%)

	2020年10~12月期		2021年1~3月期		2021年4~6月期		2021年7~9月期	
第1位	需要の停滞	45.1 %	需要の停滞	36.2 %	需要の停滞	35.1 %	需要の停滞	28.6 %
	生産設備の不足・老朽化	11.8 %	生産設備の不足・老朽化	10.3 %	原材料価格の上昇	10.5 %	原材料価格の上昇	23.2 %
	人件費の増加	11.8 %	熟練技術者の確保難	10.3 %	熟練技術者の確保難	10.5 %		
	製品ニーズの変化への対応	5.9 %	人件費の増加	8.6 %	人件費の増加	8.8 %	従業員の確保難	10.7 %
第2位	原材料価格の上昇	18.9 %	原材料価格の上昇	20.9 %	原材料価格の上昇	20.5 %	原材料価格の上昇	29.8 %
	製品(加工)単価の低下・上昇難	16.2 %	生産設備の不足・老朽化	18.6 %	製品ニーズの変化への対応	11.4 %	人件費の増加	10.6 %
					人件費の増加	11.4 %		
	従業員の確保難	13.5 %	需要の停滞	16.3 %	需要の停滞	11.4 %	生産設備の不足・老朽化	8.5 %
					生産設備の不足・老朽化	9.1 %	製品ニーズの変化への対応	8.5 %
							生産設備の不足・老朽化	8.5 %
							需要の停滞	8.5 %
第3位	製品ニーズの変化への対応	26.9 %	製品(加工)単価の低下・上昇難	21.2 %	生産設備の不足・老朽化	21.6 %	需要の停滞	25.7 %
	原材料費・人件費以外の経費の増加	15.4 %	原材料価格の上昇	12.1 %	製品(加工)単価の低下・上昇難	13.5 %	生産設備の不足・老朽化	14.3 %
			需要の停滞	12.1 %				
	熟練技術者の確保難	11.5 %	製品ニーズの変化への対応	9.1 %	原材料価格の上昇	10.8 %	原材料価格の上昇	11.4 %
	需要の停滞	11.5 %	生産設備の不足・老朽化	9.1 %	原材料費・人件費以外の経費の増加	10.8 %	人件費の増加	11.4 %
		従業員の確保難	9.1 %	従業員の確保難	10.8 %			
		熟練技術者の確保難	9.1 %					

製造業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. コロナ。
2. コロナによる全体の商品の停滞。

卸 売 業



業況・売上額・採算（経常利益）

業況（ $\Delta 46 \rightarrow \Delta 48$ ）は低調感がやや強まった。売上額（ $\Delta 43 \rightarrow \Delta 42$ ）、採算（経常利益）（ $\Delta 48 \rightarrow \Delta 48$ ）はともに前期並となった。

商品在庫数量・従業員

商品在庫数量（ $\Delta 20 \rightarrow \Delta 3$ ）は不足感がかなり改善した。従業員（ $0 \rightarrow 0$ ）は前期並の適正水準となった。

資金繰り

資金繰り（ $\Delta 30 \rightarrow \Delta 28$ ）は厳しさがやや和らいだ。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「需要の停滞」が40.0%と最も高く、次いで「仕入単価の上昇」が23.3%、「販売単価の低下・上昇難」が6.7%となっている。なお、「その他」が6.7%となっている。

2位では「販売単価の低下・上昇難」が24.1%と最も高く、次いで「需要の停滞」が18.5%、「仕入単価の上昇」が13.0%となっている。

3位では「人件費以外の経費の増加」が17.8%と最も高く、次いで「販売単価の低下・上昇難」が15.6%、「仕入単価の上昇」が13.3%となっている。

来期の見通し

業況（ $\Delta 48 \rightarrow \Delta 45$ ）はやや改善する見込み。売上額（ $\Delta 42 \rightarrow \Delta 38$ ）は減少幅がやや縮小し、採算（経常利益）（ $\Delta 48 \rightarrow \Delta 50$ ）は減少幅がやや拡大すると予想されている。

卸売業 業況と売上額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



卸売業 経営上の問題点 (%)

	2020年10~12月期		2021年1~3月期		2021年4~6月期		2021年7~9月期	
第1位	需要の停滞	52.8 %	需要の停滞	55.4 %	需要の停滞	41.1 %	需要の停滞	40.0 %
	販売単価の低下・上昇難	9.4 %	販売単価の低下・上昇難	8.9 %	仕入単価の上昇	14.3 %	仕入単価の上昇	23.3 %
	従業員の確保難	5.7 %	仕入単価の上昇	7.1 %	人件費の増加	7.1 %	販売単価の低下・上昇難	6.7 %
第2位	販売単価の低下・上昇難	23.4 %	販売単価の低下・上昇難	28.6 %	販売単価の低下・上昇難	26.0 %	販売単価の低下・上昇難	24.1 %
	仕入単価の上昇	21.3 %	仕入単価の上昇	18.4 %	仕入単価の上昇	24.0 %	需要の停滞	18.5 %
	需要の停滞	14.9 %	需要の停滞	18.4 %	人件費以外の経費の増加	8.2 %	需要の停滞	22.0 %
第3位	販売単価の低下・上昇難	26.2 %	人件費以外の経費の増加	8.2 %	需要の停滞	22.0 %	仕入単価の上昇	13.0 %
			店舗・倉庫の狭隘・老朽化	12.2 %	人件費以外の経費の増加	15.0 %	人件費以外の経費の増加	17.8 %
			人件費以外の経費の増加	12.2 %	需要の停滞	15.0 %		
			従業員の確保難	12.2 %				
			需要の停滞	12.2 %				
	人件費以外の経費の増加	16.7 %	販売単価の低下・上昇難	9.8 %	販売単価の低下・上昇難	12.5 %	販売単価の低下・上昇難	15.6 %
	仕入単価の上昇	16.7 %	仕入単価の上昇	9.8 %				
店舗・倉庫の狭隘・老朽化	9.5 %	メーカーの進出による競争の激化	4.9 %	仕入単価の上昇	10.0 %	仕入単価の上昇	13.3 %	
		新規参入業者の増加	4.9 %					
		代金回収の悪化	4.9 %					
		事業資金の借入難	4.9 %					

卸売業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. コロナウイルスで営業活動ができない。
2. コロナ影響で全く注文がない。
3. コロナと雨のため来客大幅減。
4. コロナ禍による緊急事態宣言で流通が滞るため。
5. コロナの感染リスク。
6. 鉄板の入荷難。
7. コロナ。

小 売 業



業況・売上額・採算（経常利益）

業況（ $\Delta 36 \rightarrow \Delta 37$ ）は前期並となった。売上額（ $\Delta 38 \rightarrow \Delta 44$ ）は減少がかなり強まり、採算（経常利益）（ $\Delta 36 \rightarrow \Delta 39$ ）は減少がやや強まった。

商品在庫数量・従業員

商品在庫数量（ $\Delta 26 \rightarrow \Delta 19$ ）は不足感がかなり改善した。従業員（ $\Delta 8 \rightarrow 2$ ）は増加に転じ、適正水準となった。

資金繰り

資金繰り（ $\Delta 47 \rightarrow \Delta 25$ ）は厳しさが極端に和らいだ。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「需要の停滞」が26.9%と最も高く、次いで「購買力の他地域への流出」「消費者ニーズの変化への対応」「販売単価の低下・上昇難」がいずれも7.7%、「大型店・中型店の進出による競争の激化」「店舗の狭隘・老朽化」「仕入単価の上昇」がいずれも5.8%となっている。なお、「その他」が19.2%となっている。

2位では「需要の停滞」が25.0%と最も高く、次いで、「消費者ニーズの変化への対応」が19.4%、「仕入単価の上昇」が13.9%となっている。

3位では「仕入単価の上昇」「需要の停滞」がともに18.5%と最も高く、次いで「消費者ニーズの変化への対応」が14.8%、「人件費以外の経費の増加」「販売単価の低下・上昇難」がともに11.1%となっている。

来期の見通し

業況（ $\Delta 37 \rightarrow \Delta 40$ ）は低調感がやや強まる見込み。売上額（ $\Delta 44 \rightarrow \Delta 40$ ）、採算（経常利益）（ $\Delta 39 \rightarrow \Delta 37$ ）は減少幅がやや縮小すると予想されている。

小売業 業況と売上額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



小売業 経営上の問題点（％）

	2020年10~12月期		2021年1~3月期		2021年4~6月期		2021年7~9月期	
第1位	需要の停滞	25.0 %	需要の停滞	31.5 %	需要の停滞	24.5 %	需要の停滞	26.9 %
	消費者ニーズの変化への対応	13.6 %	消費者ニーズの変化への対応	13.0 %	消費者ニーズの変化への対応	11.3 %	購買力の他地域への流出	7.7 %
							消費者ニーズの変化への対応	7.7 %
							販売単価の低下・上昇難	7.7 %
	店舗の狭隘・老朽化	11.4 %	店舗の狭隘・老朽化	7.4 %	仕入単価の上昇	7.5 %	大型店・中型店の進出による競争の激化	5.8 %
			販売単価の低下・上昇難	7.4 %			店舗の狭隘・老朽化	5.8 %
							仕入単価の上昇	5.8 %
第2位	販売単価の低下・上昇難	21.9 %	消費者ニーズの変化への対応	27.9 %	販売単価の低下・上昇難	27.3 %	需要の停滞	25.0 %
	需要の停滞	18.8 %	販売単価の低下・上昇難	16.3 %	消費者ニーズの変化への対応	21.2 %	消費者ニーズの変化への対応	19.4 %
	消費者ニーズの変化への対応	15.6 %	需要の停滞	14.0 %	需要の停滞	15.2 %	仕入単価の上昇	13.9 %
第3位	消費者ニーズの変化への対応	24.0 %	消費者ニーズの変化への対応	19.4 %	需要の停滞	30.8 %	仕入単価の上昇	18.5 %
			需要の停滞	19.4 %			需要の停滞	18.5 %
	需要の停滞	20.0 %	購買力の他地域への流出	16.1 %	消費者ニーズの変化への対応	19.2 %	消費者ニーズの変化への対応	14.8 %
	店舗の狭隘・老朽化	12.0 %	店舗の狭隘・老朽化	12.9 %	店舗の狭隘・老朽化	7.7 %	人件費以外の経費の増加	11.1 %
				人件費の増加	7.7 %	販売単価の低下・上昇難	11.1 %	
				人件費以外の経費の増加	7.7 %			

小売業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. コロナ。(5件)
2. コロナ、人出減少。(3件)
3. コロナウイルス拡大のため、高齢者の外出が激減。40代、50代、60代、70代の女性。
4. 緊急事態宣言による客数の減少。
5. ネット通販に流れる。
6. コロナ対策。

建設業



業況・完成工事（請負工事）額・採算（経常利益）

業況（ $\Delta 24 \rightarrow \Delta 18$ ）はかなり改善した。完成工事（請負工事）額（ $\Delta 26 \rightarrow \Delta 12$ ）、採算（経常利益）（ $\Delta 37 \rightarrow \Delta 27$ ）はともに減少幅がかなり縮小した。

従業員

従業員（ $5 \rightarrow 0$ ）は増加幅がやや縮小し、適正水準となった。

資金繰り

資金繰り（ $\Delta 13 \rightarrow \Delta 24$ ）は厳しさがかなり増した。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「民間需要の停滞」が18.2%と最も高く、次いで「材料価格の上昇」が15.2%、「請負単価の低下・上昇難」「従業員の確保難」がともに9.1%となっている。

2位では「材料価格の上昇」が20.8%と最も高く、次いで「熟練技術者の確保難」が16.7%、「材料の入手難」「人件費の増加」「民間需要の停滞」がいずれも12.5%となっている。

3位では「熟練技術者の確保難」「民間需要の停滞」がともに22.2%と最も高く、次いで「材料費・人件費以外の経費の増加」が16.7%、「材料価格の上昇」が11.1%となっている。

来期の見通し

業況（ $\Delta 18 \rightarrow \Delta 15$ ）はやや改善する見込み。完成工事（請負工事）額（ $\Delta 12 \rightarrow \Delta 27$ ）、採算（経常利益）（ $\Delta 27 \rightarrow \Delta 36$ ）はともに減少幅がかなり拡大すると予想されている。

建設業 業況と完成工事（請負工事）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



建設業 経営上の問題点 (%)

	2020年10～12月期		2021年1～3月期		2021年4～6月期		2021年7～9月期	
第1位	民間需要の停滞	20.0 %	民間需要の停滞	25.0 %	民間需要の停滞	15.8 %	民間需要の停滞	18.2 %
	熟練技術者の確保難	12.5 %	人件費の増加	8.3 %	材料価格の上昇	13.2 %	材料価格の上昇	15.2 %
			請負単価の低下・上昇難	8.3 %				
	従業員の確保難	10.0 %	従業員の確保難	8.3 %				
		大企業の進出による競争の激化	5.6 %	従業員の確保難	10.5 %	請負単価の低下・上昇難	9.1 %	
						従業員の確保難	9.1 %	
第2位	材料費・人件費以外の経費の増加	13.8 %	熟練技術者の確保難	21.7 %	民間需要の停滞	18.2 %	材料価格の上昇	20.8 %
	熟練技術者の確保難	13.8 %						
	下請業者の確保難	13.8 %						
	請負単価の低下・上昇難	10.3 %	人件費の増加	17.4 %	材料価格の上昇	13.6 %	熟練技術者の確保難	16.7 %
	官公需要の停滞	10.3 %			従業員の確保難	13.6 %		
	民間需要の停滞	10.3 %						
	人件費の増加	6.9 %	従業員の確保難	8.7 %	材料の入手難	9.1 %	材料の入手難	12.5 %
	取引条件の悪化	6.9 %	下請業者の確保難	8.7 %	請負単価の低下・上昇難	9.1 %	人件費の増加	12.5 %
従業員の確保難	6.9 %	官公需要の停滞	8.7 %	下請単価の上昇	9.1 %	民間需要の停滞	12.5 %	
		民間需要の停滞	8.7 %	熟練技術者の確保難	9.1 %			
第3位	下請業者の確保難	15.4 %	民間需要の停滞	22.7 %	人件費の増加	26.3 %	熟練技術者の確保難	22.2 %
							民間需要の停滞	22.2 %
	材料費・人件費以外の経費の増加	11.5 %	材料価格の上昇	13.6 %	材料価格の上昇	15.8 %	材料費・人件費以外の経費の増加	16.7 %
	従業員の確保難	11.5 %	下請業者の確保難	13.6 %	民間需要の停滞	15.8 %		
	大企業の進出による競争の激化	7.7 %	人件費の増加	9.1 %	熟練技術者の確保難	10.5 %	材料価格の上昇	11.1 %
	下請単価の上昇	7.7 %	材料費・人件費以外の経費の増加	9.1 %	下請業者の確保難	10.5 %		

建設業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. コロナにより。

サービス業



業況・売上（収入）額・採算（経常利益）

業況（ $\Delta 11 \rightarrow \Delta 19$ ）は低調感がかなり強まった。売上（収入）額（ $\Delta 20 \rightarrow \Delta 22$ ）は減少幅がやや拡大し、採算（経常利益）（ $\Delta 18 \rightarrow \Delta 24$ ）は減少幅がかなり拡大した。

従業員

従業員（ $5 \rightarrow 2$ ）は増加幅がやや縮小し、適正水準となった。

資金繰り

資金繰り（ $\Delta 7 \rightarrow \Delta 5$ ）は厳しさがやや和らいだ。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「店舗施設の狭隘・老朽化」が12.1%と最も高く、次いで「従業員の確保難」「需要の停滞」がともに10.3%、「利用者ニーズの変化への対応」「熟練従業員の確保難」がともに8.6%となっている。なお、「その他」が15.5%となっている。

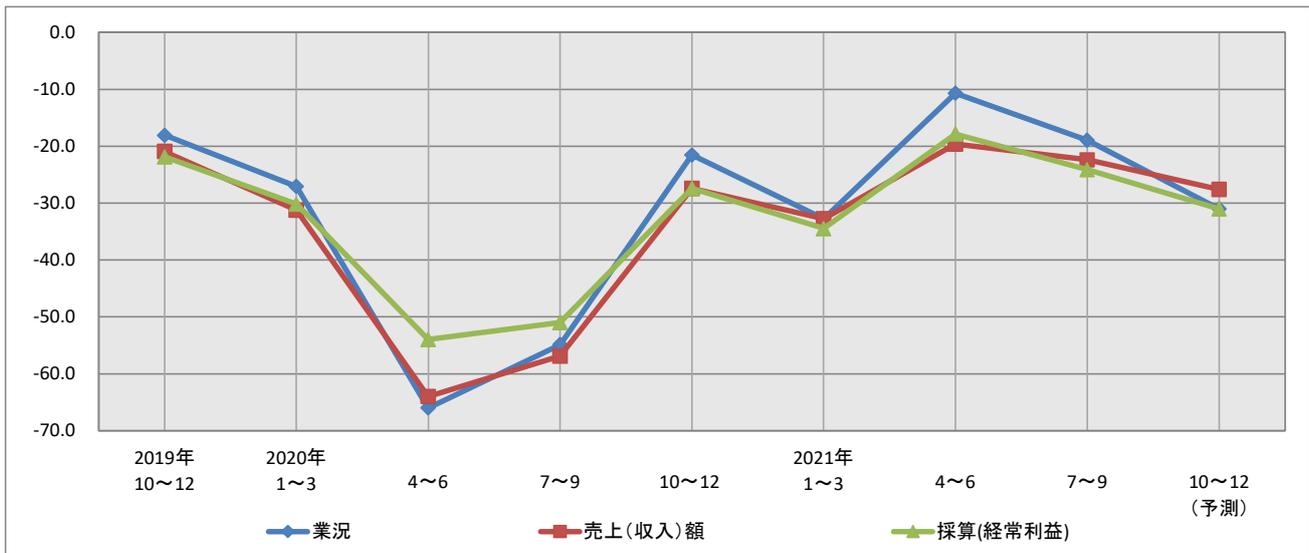
2位では「利用者ニーズの変化への対応」「需要の停滞」がともに18.4%と最も高く、次いで「人件費の増加」が15.8%、「熟練従業員の確保難」が10.5%となっている。

3位では「需要の停滞」が21.9%と最も高く、次いで「利用者ニーズの変化への対応」が18.8%、「店舗施設の狭隘・老朽化」「人件費以外の経費の増加」がともに9.4%となっている。なお「その他」が9.4%となっている。

来期の見通し

業況（ $\Delta 19 \rightarrow \Delta 31$ ）は低調感がかなり強まる見込み。売上（収入）額（ $\Delta 22 \rightarrow \Delta 28$ ）、採算（経常利益）（ $\Delta 24 \rightarrow \Delta 31$ ）はともに減少幅がかなり拡大すると予想されている。

サービス業 業況と売上（収入）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



サービス業 経営上の問題点（%）

	2020年10~12月期		2021年1~3月期		2021年4~6月期		2021年7~9月期	
第1位	需要の停滞	15.7 %	需要の停滞	20.7 %	需要の停滞	19.6 %	店舗施設の狭隘・老朽化	12.1 %
	従業員の確保難	11.8 %	利用者ニーズの変化への対応	12.1 %	利用者ニーズの変化への対応	10.7 %	従業員の確保難	10.3 %
	利用者ニーズの変化への対応	7.8 %	従業員の確保難	6.9 %	従業員の確保難	8.9 %	需要の停滞	10.3 %
	店舗施設の狭隘・老朽化	7.8 %					利用者ニーズの変化への対応	8.6 %
第2位	需要の停滞	18.8 %	利用者ニーズの変化への対応	27.0 %	需要の停滞	38.2 %	利用者ニーズの変化への対応	18.4 %
	熟練従業員の確保難	12.5 %	需要の停滞	24.3 %	利用者ニーズの変化への対応	17.6 %	需要の停滞	18.4 %
	新規参入業者の増加	9.4 %	熟練従業員の確保難	13.5 %	人件費の増加	8.8 %	人件費の増加	15.8 %
	利用者ニーズの変化への対応	9.4 %			従業員の確保難	8.8 %	熟練従業員の確保難	10.5 %
	人件費の増加	9.4 %			熟練従業員の確保難	8.8 %		
第3位	需要の停滞	22.2 %	利用料金の低下・上昇難	14.8 %	店舗施設の狭隘・老朽化	17.9 %	需要の停滞	21.9 %
			熟練従業員の確保難	14.8 %				
	利用者ニーズの変化への対応	18.5 %	利用者ニーズの変化への対応	11.1 %	利用者ニーズの変化への対応	14.3 %	利用者ニーズの変化への対応	18.8 %
			店舗施設の狭隘・老朽化	11.1 %				
			人件費の増加	11.1 %				
			需要の停滞	11.1 %				
	材料等仕入単価の上昇	14.8 %	新規参入業者の増加	7.4 %	材料等仕入単価の上昇	10.7 %	店舗施設の狭隘・老朽化	9.4 %
			従業員の確保難	7.4 %	事業資金の借入難	10.7 %	人件費以外の経費の増加	9.4 %
					従業員の確保難	10.7 %		

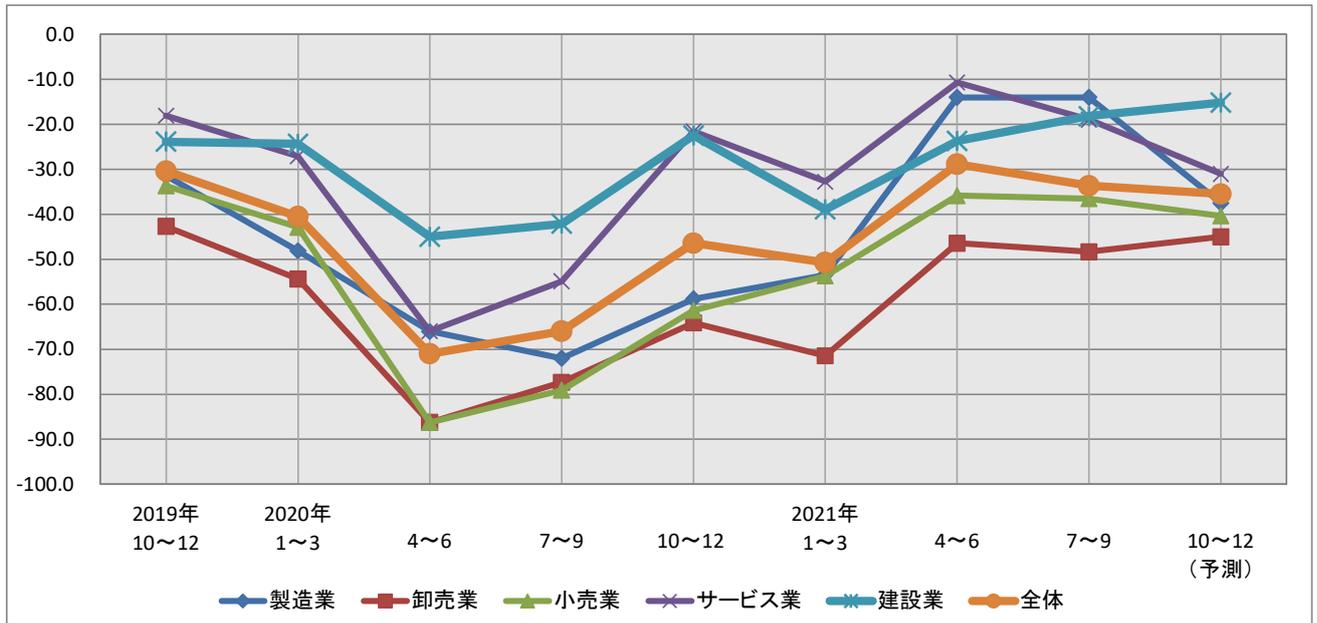
サービス業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. コロナ。(2件)
2. コロナによる客数減少。(2件)
3. コロナで仕事減少。(2件)
4. コロナの感染拡大。(2件)
5. 持続化給付金、まともな中小企業への支給は無し。書類だけは何回も書き直させ時間のロス。
6. 補助金。
7. 写真展、作品展が出来ないために売上悪化。
8. IT化、年齢的に厳しい。

総括

〈〈業況〉〉

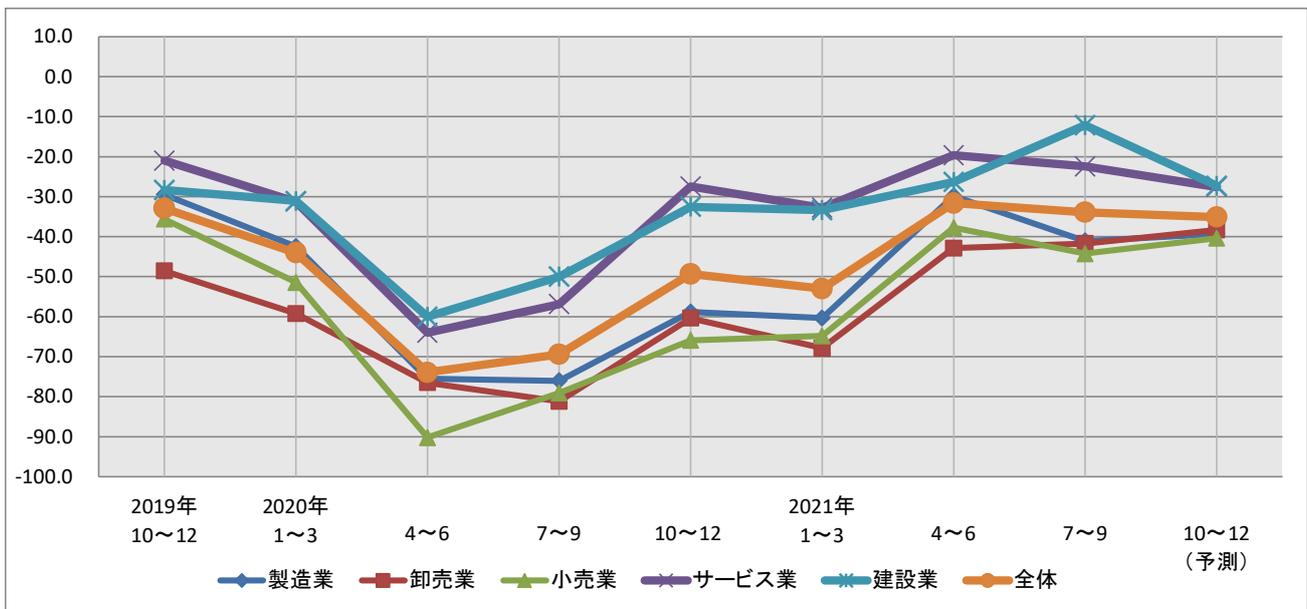
【前回調査】			【今回調査】		
	2021年 4～6月期	2021年 7～9月期(予測)		2021年 7～9月期	2021年 10～12月期(予測)
好転	16.9	9.6		12.7	8.1
不変	37.3	45.4		40.5	46.3
悪化	45.8	42.3		46.3	43.6
D・I	-28.9	-32.7		-33.6	-35.5



全体（全業種合算）の今期業況は $\Delta 34$ となり、前期 $\Delta 29$ から5ポイント減とやや低調感が強まった。前期における来期予測（＝今期）は $\Delta 33$ で、実績は予想値を1ポイント下回った。前期から今期に限った全体の業況変動は、建設業はかなり改善したものの、製造業、小売業はともに前期並で推移し、卸売業はやや厳しさを強め、サービス業は大きく悪化傾向が強まったため、全体としてはやや低調感が強まる結果となった。来期予測は、卸売業、建設業はやや改善するものの、小売業はやや厳しさを強め、サービス業はかなり低調感が強まり、製造業は極端に悪化傾向が強まると予測されることから、全体では2ポイント減の $\Delta 36$ とやや悪化幅が拡大する見通しである。

〈〈売上/完成工事額〉〉

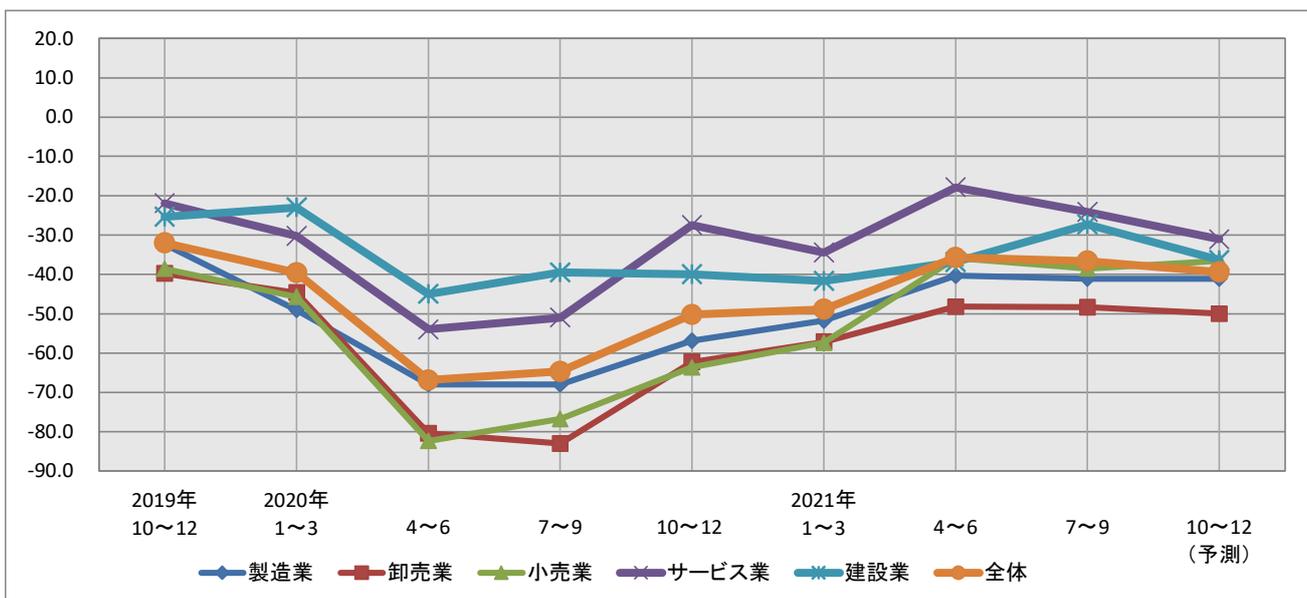
【前回調査】			【今回調査】		
	2021年 4～6月期	2021年 7～9月期(予測)		2021年 7～9月期	2021年 10～12月期(予測)
増加	21.5	14.6		17.8	13.5
不変	25.0	35.4		30.5	37.5
減少	53.1	48.8		51.7	48.6
D・I	-31.6	-34.2		-33.9	-35.1



全体（全業種合算）の今期売上/完成工事額は△34 となり、前期△32 から 2 ポイント減と減少がやや強まり、前期における来期予測（＝今期）△34 と同じ数値となった。建設業は大きく改善した一方で、卸売業は前期並となり、サービス業はやや減少が強まり、製造業、小売業は大きく減少が強まったことから、全体としては減少がやや強まる結果となった。来期予測については、製造業、卸売業、小売業でやや持ち直すものの、サービス業、建設業はともに減少幅がかなり拡大すると予測されていることから、全体では 1 ポイント減の△35 と今期並で推移する見通しである。

〈〈採算（経常利益）〉〉

	【前回調査】		【今回調査】	
	2021年 4~6月期	2021年 7~9月期(予測)	2021年 7~9月期	2021年 10~12月期(予測)
好転	15.8	8.5	12.4	8.1
不変	32.3	41.5	38.2	43.2
悪化	51.5	48.8	49.0	47.5
D・I	-35.7	-40.3	-36.6	-39.4



全体（全業種合算）の今期採算（経常利益）は△37 となり、前期△36 から 1 ポイント減と前期並で推移した。建設業は大きく改善したものの、製造業、卸売業は前期並となり、小売業はやや減少を強め、サービス業は減少幅が大きく拡大したことから、全体では前期同様の減少となった。来期予測は、小売業はやや持ち直すものの、製造業は今期並の減少幅で推移し、卸売業はやや減少を強め、サービス業、建設業はともに減少幅がかなり拡大すると予測されることから、全体では 2 ポイント減の△39 と減少がやや強まる見通しである。

〈〈従業員数〉〉

【前回調査】			【今回調査】		
	2021年 4～6月期	2021年 7～9月期(予測)		2021年 7～9月期	2021年 10～12月期(予測)
増加	9.6	7.7		6.6	6.2
不変	77.3	81.9		83.0	83.4
減少	8.1	5.4		6.9	6.9
D・I	1.5	2.3		-0.3	-0.7

全体（全業種合算）の今期従業員数は前期比 2 ポイント減の 0 となり、やや増加を弱めたが適正水準の範囲で推移した。製造業が増加から減少に転じた一方で、小売業は減少から適正水準となり、卸売業は前期並の適正水準で推移し、サービス業と建設業はともに増加をやや弱めて適正水準となったために、全体としても適正水準が保たれたとみられる。来期予測は全体で△1 となり、今期並の適正水準で推移すると予測されている。建設業は増加が多少強まり、小売業とサービス業は今期並で推移し、製造業、卸売業はともに減少がやや強まると予想されている。

〈〈資金繰り〉〉

【前回調査】			【今回調査】		
	2021年 4～6月期	2021年 7～9月期(予測)		2021年 7～9月期	2021年 10～12月期(予測)
好転	8.1	6.5		8.9	7.3
不変	58.5	60.0		60.6	60.6
悪化	32.7	31.5		30.1	30.9
D・I	-24.6	-25.0		-21.2	-23.6

全体（全業種合算）の今期資金繰りは前期比 4 ポイント増の△21 となり、窮屈感がやや緩和した。今期は建設業で厳しさが大きく強まり、製造業でやや窮屈感が強まったものの、小売業で窮屈感が極端に弱まり、卸売業、サービス業でともにやや厳しさが和らいだため、全体としては窮屈感がやや緩和する結果となった。来期予測は 3 ポイント減の△24 と窮屈感がやや強まると見込まれ、小売業はやや厳しさが和らぐ一方、卸売業は今期並の窮屈感で推移し、製造業、建設業はともにやや厳しさを強め、サービス業は窮屈感がかなり強まると予測されている。前年同期と今期の資金繰り D・I の比較では、製造業、卸売業、建設業では窮屈感が大きく緩和し、小売業、サービス業で極端に厳しさが和らいだ。また、「悪化」と回答した事業者についても、今期は 2 割半ばから 3 割強と、前年同期に比べ大きく減少した。一方で「好転」はサービス業を除く業種ではいずれも 1 割を下回り、依然として厳しい状況が続いている。来期予想ではサービス業でも「好転」が約 7 ポイント減少し、窮屈感がかなり強まる見込みで、今後の動向が懸念される。

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	2019年 10~12月期		2020年 1~3月期		2020年 4~6月期		2020年 7~9月期		2020年 10~12月期		2021年 1~3月期		2021年 4~6月期		2021年 7~9月期		2021年 10~12月期 (予測)
業況	好転	10.5	6.9	4.7	10.5	3.8	4.7	2.0	3.8	5.9	0.0	3.4	5.9	9.0	15.5	9.0	15.8	12.5
	不変	46.7	54.9	42.5	52.4	24.5	33.0	24.0	22.6	29.4	34.0	39.7	37.3	24.0	39.7	24.0	42.1	35.7
	悪化	41.9	34.3	52.8	34.3	69.8	58.5	74.0	69.8	64.7	64.0	56.9	54.9	23.0	44.8	23.0	40.4	50.0
	D・I	-31.4	-27.5	-48.1	-23.8	-66.0	-53.8	-72.0	-66.0	-58.8	-64.0	-53.4	-49.0	-14.0	-29.3	-14.0	-24.6	-37.5
売上（加工）額	増加	13.3	11.8	8.5	11.4	5.7	7.5	2.0	7.5	9.8	2.0	6.9	9.8	19.3	15.5	16.1	21.1	14.3
	不変	43.8	50.0	40.6	51.4	13.2	31.1	20.0	17.0	21.6	34.0	24.1	35.3	31.6	31.0	26.8	31.6	30.4
	減少	42.9	38.2	50.9	36.2	81.1	61.3	78.0	75.5	68.6	64.0	67.2	54.9	49.1	53.4	57.1	47.4	53.6
	D・I	-29.5	-26.5	-42.5	-24.8	-75.5	-53.8	-76.0	-67.9	-58.8	-62.0	-60.3	-45.1	-29.8	-37.9	-41.1	-26.3	-39.3
採算（経常利益）	好転	10.5	5.9	2.8	5.7	3.8	3.8	2.0	5.7	7.8	2.0	5.2	3.9	14.0	12.1	10.7	12.3	10.7
	不変	46.7	55.9	45.3	56.2	22.6	36.8	28.0	18.9	27.5	34.0	37.9	39.2	31.6	36.2	37.5	42.1	35.7
	悪化	42.9	38.2	51.9	37.1	71.7	59.4	70.0	73.6	64.7	64.0	56.9	56.9	54.4	51.7	51.8	45.6	51.8
	D・I	-32.4	-32.4	-49.1	-31.4	-67.9	-55.7	-68.0	-67.9	-56.9	-62.0	-51.7	-52.9	-40.4	-39.7	-41.1	-33.3	-41.1
製品在庫数量	増加	9.5	3.9	3.8	4.8	13.2	2.8	22.0	9.4	13.7	14.0	12.1	3.9	7.0	15.5	5.4	5.3	5.4
	不変	71.4	73.5	68.9	75.2	58.5	67.0	50.0	58.5	60.8	62.0	63.8	68.6	56.1	58.6	69.6	59.6	71.4
	減少	15.2	16.7	20.8	15.2	20.8	22.6	22.0	24.5	21.6	18.0	20.7	23.5	33.3	22.4	21.4	31.6	17.9
	D・I	-5.7	-12.7	-17.0	-10.5	-7.5	-19.8	0.0	-15.1	-7.8	-4.0	-8.6	-19.6	-26.3	-6.9	-16.1	-26.3	-12.5
従業員	増加	8.6	4.9	7.5	4.8	5.7	9.4	8.0	5.7	9.8	2.0	5.2	3.9	17.5	12.1	7.1	14.0	5.4
	不変	79.0	84.3	78.3	84.8	73.6	80.2	66.0	73.6	68.6	78.0	75.9	82.4	68.4	79.3	78.6	78.9	78.6
	減少	11.4	8.8	12.3	9.5	11.3	8.5	24.0	9.4	19.6	18.0	17.2	11.8	12.3	6.9	12.5	5.3	14.3
	D・I	-2.9	-3.9	-4.7	-4.8	-5.7	0.9	-16.0	-3.8	-9.8	-16.0	-12.1	-7.8	5.3	5.2	-5.4	8.8	-8.9
資金繰り	好転	2.9	3.9	3.8	1.0	1.9	1.9	2.0	0.0	3.9	2.0	5.2	3.9	7.0	1.7	8.9	7.0	8.9
	不変	76.2	73.5	68.9	71.4	49.1	55.7	54.0	45.3	51.0	54.0	63.8	54.9	63.2	65.5	57.1	57.9	53.6
	悪化	21.0	22.5	26.4	27.6	47.2	42.5	44.0	50.9	43.1	44.0	29.3	39.2	29.8	32.8	33.9	35.1	35.7
	D・I	-18.1	-18.6	-22.6	-26.7	-45.3	-40.6	-42.0	-50.9	-39.2	-42.0	-24.1	-35.3	-22.8	-31.0	-25.0	-28.1	-26.8
有効回答事業所数		105		106		53		50		51		58		57		56		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2020年 7~9月期			2020年 10~12月期			2021年 1~3月期			2021年 4~6月期			2021年 7~9月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の問題点 (%)	大企業の進出による競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	新規参入業者の増加	0.0	0.0	3.2	0.0	2.7	0.0	0.0	0.0	6.1	3.5	4.5	0.0	1.8	0.0	2.9
	製品ニーズの変化への対応	6.0	12.5	12.9	5.9	10.8	26.9	5.2	9.3	9.1	7.0	11.4	8.1	3.6	8.5	8.6
	生産設備の不足・老朽化	8.0	7.5	9.7	11.8	5.4	7.7	10.3	18.6	9.1	5.3	9.1	21.6	7.1	8.5	14.3
	生産設備の過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	原材料価格の上昇	10.0	22.5	3.2	2.0	18.9	0.0	6.9	20.9	12.1	10.5	20.5	10.8	23.2	29.8	11.4
	原材料の不足	0.0	5.0	3.2	2.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.4	5.7
	人件費の増加	2.0	10.0	12.9	11.8	10.8	3.8	8.6	11.6	3.0	8.8	11.4	2.7	8.9	10.6	11.4
	原材料費・人件費以外の経費の増加	0.0	2.5	6.5	0.0	5.4	15.4	0.0	7.0	0.0	0.0	6.8	10.8	0.0	4.3	2.9
	製品(加工)単価の低下・上昇難	4.0	15.0	12.9	2.0	16.2	3.8	1.7	2.3	21.2	0.0	4.5	13.5	1.8	6.4	5.7
	金利負担の増加	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	4.3	0.0
	取引条件の悪化	2.0	2.5	3.2	0.0	2.7	3.8	0.0	7.0	3.0	0.0	2.3	5.4	0.0	2.1	0.0
	事業資金の借入難	0.0	2.5	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	6.1	1.8	2.3	0.0	0.0	2.1	2.9
	従業員の確保難	2.0	5.0	16.1	2.0	13.5	3.8	5.2	4.7	9.1	3.5	2.3	10.8	10.7	4.3	5.7
	熟練技術者の確保難	2.0	2.5	9.7	2.0	5.4	11.5	10.3	0.0	9.1	10.5	2.3	2.7	5.4	4.3	2.9
	需要の停滞	50.0	7.5	0.0	45.1	5.4	11.5	36.2	16.3	12.1	35.1	11.4	8.1	28.6	8.5	25.7
その他	10.0	5.0	3.2	9.8	2.7	3.8	6.9	0.0	0.0	3.5	2.3	2.7	3.6	0.0	0.0	
該当なし	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	6.9	0.0	0.0	8.8	0.0	2.7	5.4	0.0	0.0	
未回答	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
有効回答事業所数		50			51			58			57			56		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	2019年 10~12月期		2020年 1~3月期		2020年 4~6月期		2020年 7~9月期		2020年 10~12月期		2021年 1~3月期		2021年 4~6月期		2021年 7~9月期		2021年 10~12月期 (予測)
業況	好転	6.8	4.0	4.9	3.9	0.0	6.8	1.9	0.0	5.7	1.9	3.6	3.8	16.1	7.1	8.3	3.6	3.3
	不変	43.7	46.5	35.0	53.4	13.7	31.1	18.9	3.9	24.5	24.5	21.4	32.1	21.4	26.8	35.0	32.1	45.0
	悪化	49.5	49.5	59.2	40.8	86.3	61.2	79.2	88.2	69.8	71.7	75.0	64.2	62.5	62.5	56.7	58.9	48.3
	D・I	-42.7	-45.5	-54.4	-36.9	-86.3	-54.4	-77.4	-88.2	-64.2	-69.8	-71.4	-60.4	-46.4	-55.4	-48.3	-55.4	-45.0
売上額	増加	9.7	7.1	4.9	5.8	5.9	7.8	3.8	0.0	7.5	1.9	7.1	5.7	19.6	8.9	15.0	5.4	11.7
	不変	32.0	41.4	30.1	44.7	11.8	28.2	11.3	9.8	24.5	18.9	17.9	22.6	16.1	28.6	28.3	33.9	38.3
	減少	58.3	51.5	64.1	48.5	82.4	63.1	84.9	86.3	67.9	79.2	75.0	71.7	62.5	62.5	56.7	60.7	50.0
	D・I	-48.5	-44.4	-59.2	-42.7	-76.5	-55.3	-81.1	-86.3	-60.4	-77.4	-67.9	-66.0	-42.9	-53.6	-41.7	-55.4	-38.3
採算 (経常利益)	好転	9.7	5.1	5.8	5.8	2.0	2.9	1.9	2.0	7.5	1.9	7.1	1.9	14.3	7.1	10.0	1.8	3.3
	不変	40.8	44.4	43.7	47.6	15.7	42.7	13.2	11.8	22.6	20.8	28.6	30.2	23.2	35.7	31.7	30.4	43.3
	悪化	49.5	49.5	50.5	45.6	82.4	53.4	84.9	84.3	69.8	77.4	64.3	64.2	62.5	57.1	58.3	67.9	53.3
	D・I	-39.8	-44.4	-44.7	-39.8	-80.4	-50.5	-83.0	-82.4	-62.3	-75.5	-57.1	-62.3	-48.2	-50.0	-48.3	-66.1	-50.0
商品在庫数量	増加	6.8	7.1	10.7	6.8	13.7	3.9	13.2	11.8	11.3	5.7	10.7	9.4	10.7	16.1	16.7	7.1	15.0
	不変	63.1	68.7	65.0	65.0	54.9	65.0	52.8	56.9	66.0	62.3	60.7	66.0	57.1	57.1	63.3	66.1	63.3
	減少	30.1	24.2	24.3	27.2	31.4	30.1	34.0	29.4	22.6	32.1	28.6	24.5	30.4	26.8	20.0	25.0	21.7
	D・I	-23.3	-17.2	-13.6	-20.4	-17.6	-26.2	-20.8	-17.6	-11.3	-26.4	-17.9	-15.1	-19.6	-10.7	-3.3	-17.9	-6.7
従業員	増加	4.9	6.1	4.9	3.9	2.0	7.8	0.0	3.9	5.7	1.9	10.7	3.8	1.8	3.6	5.0	1.8	3.3
	不変	85.4	84.8	82.5	84.5	76.5	82.5	90.6	72.5	86.8	86.8	80.4	88.7	92.9	89.3	86.7	91.1	90.0
	減少	6.8	8.1	10.7	7.8	17.6	8.7	7.5	17.6	7.5	7.5	7.1	7.5	1.8	5.4	5.0	3.6	5.0
	D・I	-1.9	-2.0	-5.8	-3.9	-15.7	-1.0	-7.5	-13.7	-1.9	-5.7	3.6	-3.8	0.0	-1.8	0.0	-1.8	-1.7
資金繰り	好転	4.9	6.1	0.0	3.9	0.0	1.9	1.9	0.0	5.7	1.9	5.4	5.7	5.4	5.4	1.7	3.6	3.3
	不変	68.0	71.7	71.8	64.1	43.1	65.0	54.7	39.2	62.3	50.9	48.2	54.7	58.9	50.0	66.7	58.9	63.3
	悪化	26.2	22.2	28.2	30.1	54.9	33.0	43.4	58.8	32.1	47.2	46.4	39.6	35.7	44.6	30.0	37.5	30.0
	D・I	-21.4	-16.2	-28.2	-26.2	-54.9	-31.1	-41.5	-58.8	-26.4	-45.3	-41.1	-34.0	-30.4	-39.3	-28.3	-33.9	-26.7
有効回答事業所数		103		103		51		53		53		56		56		60		

<卸売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

2021年7～9月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2020年 7～9月期			2020年 10～12月期			2021年 1～3月期			2021年 4～6月期			2021年 7～9月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の 問題点（%）	大企業の進出による競争の激化	1.9	0.0	2.5	0.0	4.3	2.4	1.8	0.0	2.4	0.0	0.0	2.5	0.0	0.0	2.2
	メーカーの進出による競争の激化	5.7	0.0	2.5	3.8	4.3	0.0	1.8	4.1	4.9	3.6	2.0	2.5	1.7	3.7	0.0
	小売業の進出による競争の激化	1.9	4.2	5.0	1.9	2.1	2.4	0.0	4.1	2.4	3.6	2.0	7.5	1.7	1.9	6.7
	新規参入業者の増加	0.0	4.2	2.5	1.9	4.3	4.8	1.8	2.0	4.9	1.8	2.0	5.0	1.7	5.6	2.2
	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	3.8	2.1	10.0	1.9	6.4	9.5	3.6	0.0	12.2	5.4	2.0	7.5	1.7	3.7	11.1
	商品在庫の過剰	0.0	4.2	5.0	0.0	2.1	2.4	0.0	2.0	2.4	0.0	0.0	2.5	0.0	3.7	0.0
	人件費の増加	0.0	10.4	5.0	3.8	6.4	2.4	3.6	6.1	2.4	7.1	4.0	7.5	1.7	3.7	2.2
	人件費以外の経費の増加	0.0	8.3	10.0	0.0	4.3	16.7	0.0	8.2	12.2	1.8	10.0	15.0	3.3	3.7	17.8
	販売単価の低下・上昇難	5.7	25.0	15.0	9.4	23.4	26.2	8.9	28.6	9.8	5.4	26.0	12.5	6.7	24.1	15.6
	仕入単価の上昇	9.4	16.7	25.0	1.9	21.3	16.7	7.1	18.4	9.8	14.3	24.0	10.0	23.3	13.0	13.3
	金利負担の増加	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0
	代金回収の悪化	0.0	4.2	5.0	1.9	2.1	2.4	3.6	0.0	4.9	1.8	0.0	2.5	1.7	3.7	2.2
	事業資金の借入難	1.9	2.1	2.5	1.9	0.0	0.0	0.0	2.0	4.9	1.8	0.0	2.5	1.7	1.9	4.4
	従業員の確保難	3.8	0.0	7.5	5.7	2.1	7.1	3.6	2.0	12.2	5.4	2.0	7.5	5.0	7.4	6.7
	需要の停滞	49.1	16.7	2.5	52.8	14.9	4.8	55.4	18.4	12.2	41.1	22.0	15.0	40.0	18.5	8.9
	その他	17.0	0.0	0.0	11.3	2.1	2.4	7.1	4.1	2.4	7.1	4.0	0.0	6.7	3.7	6.7
	該当なし	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0
	未回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0
有効回答事業所数		53			53			56			56			60		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	2019年 10~12月期		2020年 1~3月期		2020年 4~6月期		2020年 7~9月期		2020年 10~12月期		2021年 1~3月期		2021年 4~6月期		2021年 7~9月期		2021年 10~12月期 (予測)
業況	好転	8.9	5.6	6.7	5.9	2.0	4.8	0.0	0.0	6.8	2.3	3.7	4.5	18.9	14.8	9.6	9.4	5.8
	不変	47.5	50.9	42.9	45.5	7.8	40.0	20.9	13.7	22.7	27.9	35.2	34.1	26.4	38.9	42.3	47.2	46.2
	悪化	42.6	40.7	49.5	45.5	88.2	53.3	79.1	78.4	68.2	69.8	57.4	59.1	54.7	44.4	46.2	43.4	46.2
	D・I	-33.7	-35.2	-42.9	-39.6	-86.3	-48.6	-79.1	-78.4	-61.4	-67.4	-53.7	-54.5	-35.8	-29.6	-36.5	-34.0	-40.4
売上額	増加	11.9	9.3	5.7	8.9	2.0	7.6	2.3	0.0	9.1	4.7	3.7	2.3	24.5	16.7	15.4	17.0	9.6
	不変	40.6	41.7	37.1	38.6	3.9	35.2	16.3	11.8	13.6	23.3	27.8	27.3	13.2	33.3	25.0	34.0	40.4
	減少	47.5	47.2	57.1	52.5	92.2	57.1	81.4	84.3	75.0	72.1	68.5	68.2	62.3	50.0	59.6	49.1	50.0
	D・I	-35.6	-38.0	-51.4	-43.6	-90.2	-49.5	-79.1	-84.3	-65.9	-67.4	-64.8	-65.9	-37.7	-33.3	-44.2	-32.1	-40.4
採算 (経常利益)	好転	5.9	4.6	2.9	5.9	0.0	2.9	2.3	2.0	6.8	0.0	3.7	2.3	22.6	14.8	13.5	11.3	9.6
	不変	48.5	50.0	48.6	46.5	13.7	42.9	18.6	7.8	18.2	32.6	33.3	25.0	18.9	35.2	34.6	41.5	44.2
	悪化	44.6	43.5	48.6	44.6	82.4	53.3	79.1	84.3	70.5	67.4	61.1	65.9	58.5	50.0	51.9	47.2	46.2
	D・I	-38.6	-38.9	-45.7	-38.6	-82.4	-50.5	-76.7	-82.4	-63.6	-67.4	-57.4	-63.6	-35.8	-35.2	-38.5	-35.8	-36.5
商品在庫数量	増加	5.0	8.3	8.6	7.9	17.6	6.7	2.3	9.8	6.8	2.3	3.7	4.5	3.8	5.6	3.8	5.7	5.8
	不変	71.3	68.5	69.5	70.3	45.1	69.5	53.5	45.1	52.3	51.2	72.2	52.3	66.0	75.9	71.2	64.2	71.2
	減少	23.8	22.2	21.9	21.8	35.3	23.8	44.2	41.2	38.6	46.5	22.2	40.9	30.2	18.5	23.1	28.3	21.2
	D・I	-18.8	-13.9	-13.3	-13.9	-17.6	-17.1	-41.9	-31.4	-31.8	-44.2	-18.5	-36.4	-26.4	-13.0	-19.2	-22.6	-15.4
従業員	増加	5.0	4.6	1.0	3.0	2.0	1.0	0.0	0.0	2.3	2.3	5.6	2.3	1.9	5.6	5.8	1.9	5.8
	不変	79.2	83.3	87.6	86.1	68.6	88.6	79.1	76.5	79.5	76.7	77.8	88.6	81.1	83.3	84.6	86.8	84.6
	減少	10.9	7.4	6.7	5.9	19.6	5.7	7.0	13.7	9.1	7.0	7.4	0.0	9.4	3.7	3.8	3.8	3.8
	D・I	-5.9	-2.8	-5.7	-3.0	-17.6	-4.8	-7.0	-13.7	-6.8	-4.7	-1.9	2.3	-7.5	1.9	1.9	-1.9	1.9
資金繰り	好転	4.0	2.8	1.9	5.0	0.0	1.9	2.3	0.0	2.3	0.0	3.7	0.0	3.8	5.6	7.7	7.5	7.7
	不変	67.3	75.9	72.4	72.3	27.5	70.5	41.9	31.4	38.6	39.5	48.1	47.7	43.4	59.3	59.6	50.9	61.5
	悪化	28.7	20.4	24.8	22.8	70.6	26.7	55.8	66.7	59.1	60.5	48.1	52.3	50.9	35.2	32.7	39.6	30.8
	D・I	-24.8	-17.6	-22.9	-17.8	-70.6	-24.8	-53.5	-66.7	-56.8	-60.5	-44.4	-52.3	-47.2	-29.6	-25.0	-32.1	-23.1
有効回答事業所数		101		105		51		43		44		54		53		52		

<小売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

2021年7~9月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2020年 7~9月期			2020年 10~12月期			2021年 1~3月期			2021年 4~6月期			2021年 7~9月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の 問題点 (%)	大型店・中型店の進出による競争の激化	4.7	0.0	12.0	2.3	6.3	4.0	5.6	0.0	3.2	3.8	0.0	3.8	5.8	2.8	3.7
	同業者の進出	0.0	3.2	4.0	0.0	3.1	4.0	1.9	4.7	3.2	0.0	6.1	0.0	1.9	5.6	0.0
	購買力の他地域への流出	0.0	6.5	4.0	2.3	9.4	8.0	3.7	0.0	16.1	5.7	6.1	0.0	7.7	8.3	0.0
	消費者ニーズの変化への対応	7.0	9.7	24.0	13.6	15.6	24.0	13.0	27.9	19.4	11.3	21.2	19.2	7.7	19.4	14.8
	店舗の狭隘・老朽化	7.0	9.7	4.0	11.4	0.0	12.0	7.4	4.7	12.9	5.7	6.1	7.7	5.8	2.8	7.4
	駐車場の確保難	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	0.0	0.0	9.3	0.0	3.8	3.0	3.8	0.0	2.8	3.7
	商品在庫の過剰	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	2.3	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人件費の増加	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	2.8	3.7
	人件費以外の経費の増加	0.0	6.5	4.0	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	7.7	0.0	2.8	11.1
	販売単価の低下・上昇難	7.0	35.5	4.0	2.3	21.9	4.0	7.4	16.3	6.5	5.7	27.3	3.8	7.7	8.3	11.1
	仕入単価の上昇	2.3	6.5	12.0	6.8	9.4	8.0	3.7	11.6	3.2	7.5	6.1	0.0	5.8	13.9	18.5
	金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0
	代金回収の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	1.9	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	事業資金の借入難	0.0	0.0	0.0	4.5	3.1	0.0	1.9	0.0	3.2	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0
	従業員の確保難	2.3	6.5	8.0	0.0	3.1	0.0	3.7	4.7	3.2	1.9	3.0	0.0	3.8	2.8	0.0
	需要の停滞	37.2	12.9	16.0	25.0	18.8	20.0	31.5	14.0	19.4	24.5	15.2	30.8	26.9	25.0	18.5
	その他	27.9	3.2	8.0	22.7	3.1	4.0	13.0	4.7	3.2	13.2	6.1	11.5	19.2	2.8	7.4
該当なし	2.3	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	11.3	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	
未回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	
有効回答事業所数		43			44			54			53			52		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	2019年 10~12月期		2020年 1~3月期		2020年 4~6月期		2020年 7~9月期		2020年 10~12月期		2021年 1~3月期		2021年 4~6月期		2021年 7~9月期		2021年 10~12月期 (予測)
業況	好転	10.4	6.1	8.1	9.0	10.0	9.5	5.3	2.5	12.5	5.3	11.1	2.5	10.5	11.1	12.1	5.3	6.1
	不変	55.2	59.1	58.1	61.2	32.5	52.7	47.4	35.0	52.5	39.5	38.9	50.0	55.3	41.7	57.6	57.9	69.7
	悪化	34.3	33.3	32.4	28.4	55.0	35.1	47.4	60.0	35.0	52.6	50.0	47.5	34.2	44.4	30.3	28.9	21.2
	D・I	-23.9	-27.3	-24.3	-19.4	-45.0	-25.7	-42.1	-57.5	-22.5	-47.4	-38.9	-45.0	-23.7	-33.3	-18.2	-23.7	-15.2
(請負工事) 額	増加	14.9	10.6	10.8	9.0	5.0	12.2	7.9	2.5	15.0	2.6	19.4	5.0	18.4	11.1	18.2	5.3	9.1
	不変	41.8	50.0	47.3	53.7	30.0	47.3	34.2	35.0	37.5	34.2	27.8	45.0	36.8	41.7	51.5	50.0	54.5
	減少	43.3	37.9	41.9	35.8	65.0	39.2	57.9	62.5	47.5	63.2	52.8	50.0	44.7	47.2	30.3	39.5	36.4
	D・I	-28.4	-27.3	-31.1	-26.9	-60.0	-27.0	-50.0	-60.0	-32.5	-60.5	-33.3	-45.0	-26.3	-36.1	-12.1	-34.2	-27.3
採算 (経常利益)	好転	13.4	10.6	8.1	11.9	10.0	12.2	7.9	5.0	7.5	5.3	8.3	5.0	7.9	11.1	9.1	7.9	3.0
	不変	47.8	54.5	60.8	55.2	35.0	47.3	44.7	27.5	40.0	36.8	41.7	40.0	47.4	36.1	54.5	47.4	54.5
	悪化	38.8	33.3	31.1	31.3	55.0	39.2	47.4	67.5	47.5	55.3	50.0	50.0	44.7	52.8	36.4	39.5	39.4
	D・I	-25.4	-22.7	-23.0	-19.4	-45.0	-27.0	-39.5	-62.5	-40.0	-50.0	-41.7	-45.0	-36.8	-41.7	-27.3	-31.6	-36.4
従業員	増加	7.5	4.5	8.2	6.0	17.5	4.1	18.4	7.5	7.5	13.2	5.6	7.5	10.5	8.3	6.1	7.9	9.1
	不変	88.1	86.4	83.6	91.0	67.5	91.9	76.3	80.0	82.5	78.9	80.6	85.0	73.7	77.8	84.8	76.3	78.8
	減少	4.5	7.6	8.2	3.0	12.5	4.1	0.0	10.0	7.5	0.0	11.1	5.0	5.3	8.3	6.1	2.6	6.1
	D・I	3.0	-3.0	0.0	3.0	5.0	0.0	18.4	-2.5	0.0	13.2	-5.6	2.5	5.3	0.0	0.0	5.3	3.0
資金繰り	好転	7.5	6.1	5.4	4.5	2.5	6.8	5.3	0.0	5.0	2.6	2.8	2.5	7.9	2.8	6.1	5.3	3.0
	不変	80.6	74.2	79.7	86.6	50.0	79.7	47.4	45.0	57.5	42.1	69.4	60.0	68.4	63.9	63.6	60.5	66.7
	悪化	11.9	18.2	14.9	9.0	47.5	13.5	42.1	55.0	37.5	52.6	27.8	37.5	21.1	30.6	30.3	26.3	30.3
	D・I	-4.5	-12.1	-9.5	-4.5	-45.0	-6.8	-36.8	-55.0	-32.5	-50.0	-25.0	-35.0	-13.2	-27.8	-24.2	-21.1	-27.3
有効回答事業所数		67		74		40		38		40		36		38		33		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2020年 7~9月期			2020年 10~12月期			2021年 1~3月期			2021年 4~6月期			2021年 7~9月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の問題点(%)	大企業の進出による競争の激化	7.9	4.0	0.0	0.0	0.0	7.7	5.6	0.0	4.5	5.3	0.0	0.0	6.1	0.0	0.0
	新規参入業者の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	2.8	4.3	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	8.3	0.0
	材料価格の上昇	7.9	4.0	4.8	2.5	0.0	3.8	2.8	4.3	13.6	13.2	13.6	15.8	15.2	20.8	11.1
	材料の入手難	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	3.0	12.5	0.0
	人件費の増加	0.0	16.0	14.3	7.5	6.9	3.8	8.3	17.4	9.1	0.0	4.5	26.3	3.0	12.5	0.0
	材料費・人件費以外の経費の増加	0.0	12.0	4.8	2.5	13.8	11.5	2.8	4.3	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	16.7
	請負単価の低下・上昇難	7.9	8.0	14.3	5.0	10.3	3.8	8.3	4.3	0.0	7.9	9.1	0.0	9.1	8.3	5.6
	下請単価の上昇	0.0	8.0	9.5	0.0	3.4	7.7	0.0	4.3	4.5	0.0	9.1	0.0	3.0	0.0	0.0
	金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0	5.6
	取引条件の悪化	5.3	0.0	4.8	5.0	6.9	0.0	0.0	4.3	0.0	2.6	4.5	5.3	3.0	0.0	5.6
	事業資金の借入難	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0
	従業員の確保難	2.6	4.0	4.8	10.0	6.9	11.5	8.3	8.7	4.5	10.5	13.6	5.3	9.1	0.0	5.6
	熟練技術者の確保難	2.6	8.0	14.3	12.5	13.8	7.7	2.8	21.7	4.5	7.9	9.1	10.5	6.1	16.7	22.2
	下請業者の確保難	2.6	12.0	4.8	2.5	13.8	15.4	0.0	8.7	13.6	2.6	4.5	10.5	3.0	4.2	0.0
	官公需要の停滞	5.3	8.0	9.5	7.5	10.3	3.8	2.8	8.7	4.5	5.3	4.5	0.0	0.0	0.0	5.6
	民間需要の停滞	23.7	12.0	14.3	20.0	10.3	3.8	25.0	8.7	22.7	15.8	18.2	15.8	18.2	12.5	22.2
	その他	13.2	0.0	0.0	5.0	3.4	3.8	8.3	0.0	4.5	7.9	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0
該当なし	10.5	0.0	0.0	15.0	0.0	0.0	13.9	0.0	0.0	10.5	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	
未回答	5.3	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	10.5	0.0	0.0	6.1	0.0	0.0	
有効回答事業所数	38			40			36			38			33			

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		2019年 10~12月期		2020年 1~3月期		2020年 4~6月期		2020年 7~9月期		2020年 10~12月期		2021年 1~3月期		2021年 4~6月期		2021年 7~9月期		2021年 10~12月期 (予測)
項目																		
業況	好転	17.1	11.1	5.2	6.7	2.0	3.1	2.0	2.0	13.7	2.0	13.8	9.8	19.6	19.0	20.7	12.5	12.1
	不変	47.6	55.6	60.4	62.9	30.0	53.1	41.2	40.0	47.1	43.1	39.7	45.1	50.0	51.7	39.7	51.8	44.8
	悪化	35.2	31.3	32.3	28.6	68.0	41.7	56.9	58.0	35.3	54.9	46.6	41.2	30.4	29.3	39.7	35.7	43.1
	D・I	-18.1	-20.2	-27.1	-21.9	-66.0	-38.5	-54.9	-56.0	-21.6	-52.9	-32.8	-31.4	-10.7	-10.3	-19.0	-23.2	-31.0
売上（収入）額	増加	19.0	15.2	7.3	11.4	6.0	6.3	3.9	4.0	21.6	2.0	19.0	9.8	25.0	25.9	24.1	21.4	20.7
	不変	41.0	52.5	54.2	60.0	24.0	47.9	35.3	30.0	29.4	43.1	29.3	35.3	30.4	41.4	29.3	32.1	31.0
	減少	40.0	32.3	38.5	27.6	70.0	44.8	60.8	66.0	49.0	54.9	51.7	54.9	44.6	32.8	46.6	44.6	48.3
	D・I	-21.0	-17.2	-31.3	-16.2	-64.0	-38.5	-56.9	-62.0	-27.5	-52.9	-32.8	-45.1	-19.6	-6.9	-22.4	-23.2	-27.6
採算（経常利益）	好転	13.3	8.1	8.3	7.6	6.0	5.2	3.9	2.0	17.6	5.9	15.5	11.8	17.9	19.0	17.2	8.9	12.1
	不変	50.5	58.6	52.1	60.0	34.0	50.0	37.3	38.0	35.3	41.2	34.5	39.2	44.6	50.0	39.7	48.2	43.1
	悪化	35.2	32.3	38.5	31.4	60.0	43.8	54.9	58.0	45.1	49.0	50.0	47.1	35.7	31.0	41.4	41.1	43.1
	D・I	-21.9	-24.2	-30.2	-23.8	-54.0	-38.5	-51.0	-56.0	-27.5	-43.1	-34.5	-35.3	-17.9	-12.1	-24.1	-32.1	-31.0
従業員	増加	6.7	5.1	7.3	1.9	4.0	4.2	0.0	4.0	11.8	0.0	6.9	7.8	16.1	5.2	8.6	12.5	8.6
	不変	75.2	83.8	77.1	83.8	68.0	78.1	70.6	68.0	76.5	82.4	82.8	80.4	69.6	82.8	81.0	75.0	82.8
	減少	14.3	9.1	12.5	10.5	22.0	13.5	19.6	22.0	5.9	7.8	3.4	5.9	10.7	5.2	6.9	10.7	5.2
	D・I	-7.6	-4.0	-5.2	-8.6	-18.0	-9.4	-19.6	-18.0	5.9	-7.8	3.4	2.0	5.4	0.0	1.7	1.8	3.4
資金繰り	好転	8.6	7.1	8.3	3.8	2.0	3.1	5.9	2.0	13.7	2.0	13.8	5.9	16.1	15.5	19.0	8.9	12.1
	不変	77.1	75.8	70.8	80.0	50.0	70.8	56.9	48.0	62.7	58.8	51.7	62.7	60.7	56.9	56.9	71.4	60.3
	悪化	12.4	17.2	19.8	14.3	48.0	25.0	35.3	50.0	21.6	37.3	32.8	29.4	23.2	24.1	24.1	17.9	27.6
	D・I	-3.8	-10.1	-11.5	-10.5	-46.0	-21.9	-29.4	-48.0	-7.8	-35.3	-19.0	-23.5	-7.1	-8.6	-5.2	-8.9	-15.5
有効回答事業所数		105		96		50		51		51		58		56		58		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2020年 7~9月期			2020年 10~12月期			2021年 1~3月期			2021年 4~6月期			2021年 7~9月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の 問題点 (%)	大企業の進出による競争の激化	0.0	0.0	3.3	2.0	3.1	0.0	0.0	2.7	0.0	3.6	0.0	3.6	3.4	2.6	3.1
	新規参入業者の増加	2.0	3.1	10.0	3.9	9.4	7.4	3.4	5.4	7.4	3.6	5.9	3.6	5.2	5.3	6.3
	利用者ニーズの変化への対応	13.7	18.8	16.7	7.8	9.4	18.5	12.1	27.0	11.1	10.7	17.6	14.3	8.6	18.4	18.8
	店舗施設の狭隘・老朽化	0.0	3.1	6.7	7.8	6.3	7.4	3.4	2.7	11.1	1.8	0.0	17.9	12.1	2.6	9.4
	人件費の増加	0.0	6.3	10.0	3.9	9.4	7.4	3.4	8.1	11.1	5.4	8.8	3.6	1.7	15.8	6.3
	人件費以外の経費の増加	3.9	0.0	6.7	0.0	6.3	7.4	3.4	0.0	3.7	3.6	5.9	7.1	3.4	2.6	9.4
	利用料金の低下・上昇難	0.0	15.6	0.0	0.0	6.3	3.7	3.4	2.7	14.8	1.8	2.9	3.6	5.2	5.3	0.0
	材料等仕入単価の上昇	2.0	6.3	13.3	3.9	3.1	14.8	0.0	5.4	3.7	3.6	2.9	10.7	0.0	7.9	3.1
	金利負担の増加	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	事業資金の借入難	0.0	0.0	3.3	0.0	3.1	0.0	1.7	0.0	3.7	0.0	0.0	10.7	0.0	2.6	3.1
	従業員の確保難	13.7	9.4	3.3	11.8	6.3	7.4	6.9	8.1	7.4	8.9	8.8	10.7	10.3	7.9	6.3
	熟練従業員の確保難	7.8	12.5	3.3	5.9	12.5	3.7	5.2	13.5	14.8	7.1	8.8	7.1	8.6	10.5	3.1
	需要の停滞	15.7	21.9	16.7	15.7	18.8	22.2	20.7	24.3	11.1	19.6	38.2	7.1	10.3	18.4	21.9
	その他	23.5	3.1	0.0	13.7	6.3	0.0	19.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	15.5	0.0	9.4
	該当なし	15.7	0.0	0.0	19.6	0.0	0.0	10.3	0.0	0.0	16.1	0.0	0.0	12.1	0.0	0.0
未回答	2.0	0.0	0.0	3.9	0.0	0.0	5.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	0.0	0.0	
有効回答事業所数		51			51			58			56			58		

特別企画

「新型コロナウイルスに関するアンケート」調査

◇調査結果のポイント◇

- ・コロナの企業活動への影響、「継続している」が 71.1%
- ・宿泊業と飲食業の 4 割以上、コロナ前と比べて売上が「半減以下」
- ・資金調達ニーズ、中小企業の 57.0%が「ない」
- ・アパレル小売の「廃業検討率」、大幅悪化
- ・中小企業の 5.6%、事業再生の意向あり
- ・20 万社超の中小企業が抜本再生を迫られている可能性
- ・「コロナ後も売上高は回復はしない」、印刷・同関連業で 45.8%

おかげさまで 129 年

 株式会社 **東京商工リサーチ**

<http://www.tsr-net.co.jp>

特別企画

中小企業の5.6%が「事業再生の意向あり」、20万社超が「抜本再生」局面の可能性
～「新型コロナウイルスに関するアンケート」調査～

問合せ：岐阜支店
電話：058-265-0206

新型コロナウイルス感染拡大の影響に、歯止めがかかっていない。2021年7月の売上高をコロナ前（2019年7月）と比べると、66.9%の企業で落ち込んでいる。宿泊業や飲食業では、4割超の企業で売上高が「半減以下」だった。長引くコロナ禍では対面型サービスを展開する業種を中心に、経営面で大きな打撃を引きずっていることがわかった。

ただ、製造業を中心に、コロナ前を上回る売上高に回復したとの回答も相次いだ。一部業種では原材料価格の高騰に加え、人件費の上昇もあり、今後は売上高と同時に、収益向上もカギになってくる。

資金調達のニーズは、中小企業の57.0%が「ない」と回答した。コロナ禍では資金繰り支援に重点が置かれてきたが、時間の経過とともに企業間でニーズが異なってきている。資金繰り支援だけでなく、本業支援などの経営改善に繋がるサポートプログラムも求められている。

再生支援協議会や事業再生ADR、民事再生法などを活用した「事業再生」について、中小企業の5.6%が「意向あり」と回答した。「平成28年経済センサス-活動調査」によると、中小企業数は357万8,176社（個人企業含む）を数えるが、単純計算で20万社を超える中小企業が「抜本再生」局面の可能性がある。

※本調査は2021年8月2日～11日にインターネットによるアンケート調査を実施、有効回答1万385社を集計・分析した。

※資本金1億円以上を大企業、1億円未満や個人企業等を中小企業と定義した。

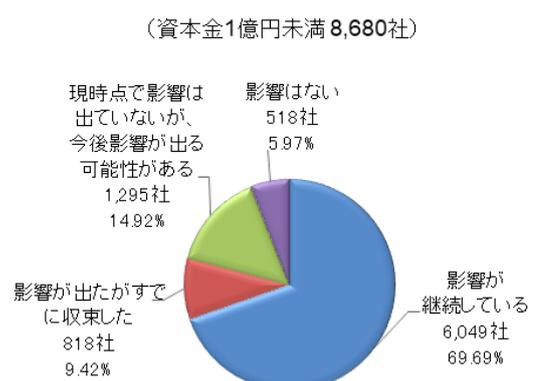
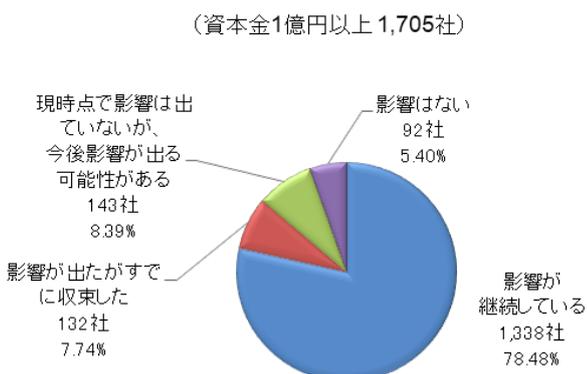
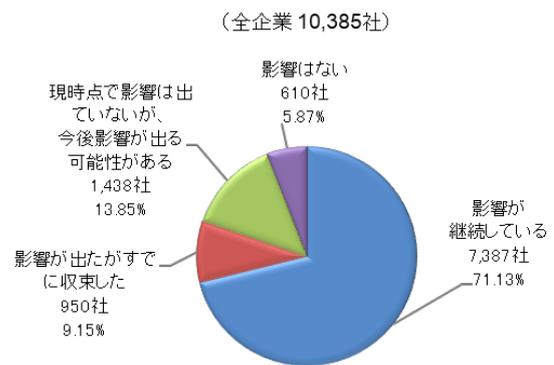
◇ ◇ ◇
Q1. 新型コロナウイルスの発生は、企業活動に影響を及ぼしていますか？（択一回答）

「影響が継続」が7割超

最多は、「影響が継続している」で71.1%（1万385社中、7,387社）。一方、「影響が出たがすでに収束した」は9.1%（950社）だった。

規模別では、「影響が継続している」は大企業で78.4%（1,705社中、1,338社）に対して、中小企業では69.6%（8,680社中、6,049社）だった。

「影響はない」は大企業で5.4%（92社）、中小企業で5.9%（518社）だった。



Q2. 貴社の2021年7月の売上高は、前年同月（20年7月）を「100」とすると、どの程度でしたか？

「中央値」は100を維持

今年7月の売上高を聞いた。Q1で「影響が継続している」、「影響が出たがすでに収束した」と回答した企業のうち、6,217社から回答を得た。

「100以上」は55.6%（3,459社）で、44.3%が前年割れ（減収）だった。

規模別の「減収企業率」は、大企業が32.3%（857社中、277社）に対し、中小企業は46.2%（5,360社中、2,481社）で、中小企業が15ポイント近く上回った。

中央値は全企業が100（2021年5月は100）、大企業が102（同104）、中小企業が100（同100）だった。

業種別「売上半減率」（前年同月比50以下）、「各種商品卸売業」がトップ

7月の売上高が前年同月と比べて半減（50以下）した企業を業種別で分析した（業種45分類、回答母数20以上）。

「売上半減率」が最も高かったのは、花卉や文房具、印章、楽器類が含まれる「各種商品卸売業」の15.0%（53社中、8社）だった。以下、「宿泊業」の14.5%（48社中、7社）、「学術研究、専門・技術サービス業」の11.8%（313社中、37社）、「建設業」の11.1%（495社中、55社）と続く。

「各種商品卸売業」は、2021年5月に続いて「売上半減率」ワーストとなった。

7月の売上高（前年同月比）

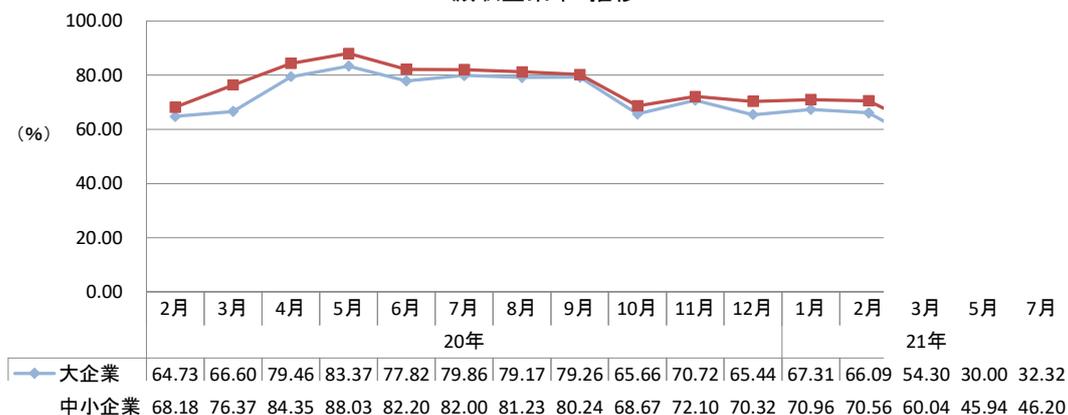
（）内は構成比

	中小企業	大企業	全企業
100以上	2,879社 (53.71%)	580社 (67.68%)	3,459社 (55.64%)
90~99	1,090社 (20.34%)	181社 (21.12%)	1,271社 (20.44%)
80~89	632社 (11.79%)	56社 (6.53%)	688社 (11.07%)
70~79	300社 (5.60%)	17社 (1.98%)	317社 (5.10%)
60~69	152社 (2.84%)	10社 (1.17%)	162社 (2.61%)
50~59	123社 (2.29%)	7社 (0.82%)	130社 (2.09%)
40~49	55社 (1.03%)	2社 (0.23%)	57社 (0.92%)
30~39	48社 (0.90%)	3社 (0.35%)	51社 (0.82%)
20~29	31社 (0.58%)	1社 (0.12%)	32社 (0.51%)
10~19	25社 (0.47%)	0社 (0.00%)	25社 (0.40%)
0~9	25社 (0.47%)	0社 (0.00%)	25社 (0.40%)
合計	5,360社 (100%)	857社 (100%)	6,217社 (100%)
平均	110.21	114.70	110.83

21年7月の売上高が前年比「半減」以下の業種（降順・上位15）

順位	名称	構成比	回答	母数
1	各種商品卸売業	15.09%	8	53
2	宿泊業	14.58%	7	48
3	学術研究、専門・技術サービス業	11.82%	37	313
4	建設業	11.11%	55	495
5	金融、保険業	10.20%	5	49
6	飲食業	9.72%	7	72
7	不動産業	9.17%	11	120
8	ゴム製品製造業	7.41%	2	27
9	生活関連サービス業、娯楽業	7.14%	8	112
9	農・林・漁・鉱業	7.14%	2	28
11	汎・生産・業務用機械器具製造業	7.09%	27	381
12	電気機械器具製造業	6.49%	15	231
12	その他の製造業	6.49%	5	77
14	情報サービス・制作業	6.28%	23	366
15	飲食料品小売業	5.26%	2	38

減収企業率 推移



※2021年度より不定期実施

Q3. 貴社の2021年7月の売上高は、コロナ禍前の一昨年（2019年）7月を「100」とすると、どの程度でしたか？

「宿泊業」「飲食業」、売上高の落ち込み深刻

コロナ前の2019年7月と比較した売上高を聞いた。Q1で「影響が継続している」、「影響が出たがすでに収束した」と回答した企業のうち、6,113社から回答を得た。

「100以上」は33.0%（2,019社）で、66.9%が減収だった。規模別では、大企業の61.5%（837社中、515社）、中小企業の67.8%（5,276社中、3,579社）が減収だった。

業種別（業種45分類、回答母数20以上）では、「宿泊業」の44.6%（47社中、21社）、「飲食業」の40.8%（71社中、29社）と、それぞれ4割を超える企業が売上高「50」以下だった。

7月の売上高(2019年同月比)

()内は構成比

	中小企業	大企業	全企業
100以上	1,697社 (32.16%)	322社 (38.47%)	2,019社 (33.03%)
90~99	1,059社 (20.07%)	226社 (27.00%)	1,285社 (21.02%)
80~89	864社 (16.38%)	146社 (17.44%)	1,010社 (16.52%)
70~79	638社 (12.09%)	62社 (7.41%)	700社 (11.45%)
60~69	355社 (6.73%)	36社 (4.30%)	391社 (6.40%)
50~59	284社 (5.38%)	19社 (2.27%)	303社 (4.96%)
40~49	101社 (1.91%)	8社 (0.96%)	109社 (1.78%)
30~39	103社 (1.95%)	7社 (0.84%)	110社 (1.80%)
20~29	69社 (1.31%)	7社 (0.84%)	76社 (1.24%)
10~19	64社 (1.21%)	3社 (0.36%)	67社 (1.10%)
0~9	42社 (0.80%)	1社 (0.12%)	43社 (0.70%)
合計	5,276社 (100%)	837社 (100%)	6,113社 (100%)

21年7月の売上高が19年比「半減」以下の業種(降順・上位15)

順位	名称	構成比	回答	母数
1	宿泊業	44.68%	21	47
2	飲食業	40.85%	29	71
3	生活関連サービス業、娯楽業	29.20%	33	113
4	各種商品卸売業	21.82%	12	55
5	学術研究、専門・技術サービス業	18.27%	55	301
6	建設業	17.17%	85	495
7	飲食料品小売業	15.79%	6	38
8	繊維・衣服等卸売業	14.29%	11	77
9	汎・生産・業務用機械器具製造業	13.75%	51	371
10	情報サービス・制作業	13.20%	47	356
11	金融、保険業	12.77%	6	47
12	不動産業	11.76%	14	119
13	農・林・漁・鉱業	11.11%	3	27
14	機械器具小売業	10.98%	9	82
15	繊維工業	10.67%	8	75

Q2とQ3で売上高が「101」以上の業種 「非鉄金属製造業」が上位

Q1で「影響が継続している」、「影響が出たがすでに収束した」と答えた企業のうち、Q2とQ3で売上高「101」以上の回答をそれぞれ業種別（業種45分類、回答母数20以上）で分析した。

Q2の前年7月との比較では、「鉄鋼業」が83.3%（60社中、50社）で最も多かった。前年の世界的なサプライチェーンの混乱による影響の反動とみられる。

Q3のコロナ禍前との比較では、トップは「非鉄金属製造業」の51.3%（37社中、19社）だった。以下、「木材・木製品製造業」の35.4%（31社中、11社）、「電気機械器具製造業」の34.5%（226社中、78社）と続く。ただ、一部の業種では原材料価格が高騰しており、増収推移を手放しで喜べる状況にはない。

また、コロナ前との比較で上位の業種は、対面型サービス業以外の業種が多く、業種による業績の二極化が鮮明になっている。

21年7月の売上高が前年比「増加」の業種(降順・上位10)

順位	名称	構成比	回答	母数
1	鉄鋼業	83.33%	50	60
2	非鉄金属製造業	79.49%	31	39
3	輸送用機械器具製造業	70.33%	64	91
4	宿泊業	68.75%	33	48
5	ゴム製品製造業	59.26%	16	27
6	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	58.99%	233	395
7	プラスチック製品製造業	58.47%	69	118
8	金属製品製造業	56.25%	126	224
9	化学工業、石油製品製造業	52.34%	56	107
10	パルプ・紙・紙加工品製造業	52.05%	38	73

21年7月の売上高が19年比「増加」の業種(降順・上位10)

順位	名称	構成比	回答	母数
1	非鉄金属製造業	51.35%	19	37
2	木材・木製品製造業	35.48%	11	31
3	電気機械器具製造業	34.51%	78	226
4	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	30.63%	117	382
5	鉄鋼業	28.81%	17	59
6	窯業・土石製品製造業	28.00%	14	50
7	その他の小売業	27.10%	42	155
8	家具・装備品製造業	27.03%	10	37
9	ゴム製品製造業	26.92%	7	26
10	他のサービス業	26.00%	91	350

Q4. 現在、貴社は金融機関からの資金調達ニーズはありますか？（複数回答）

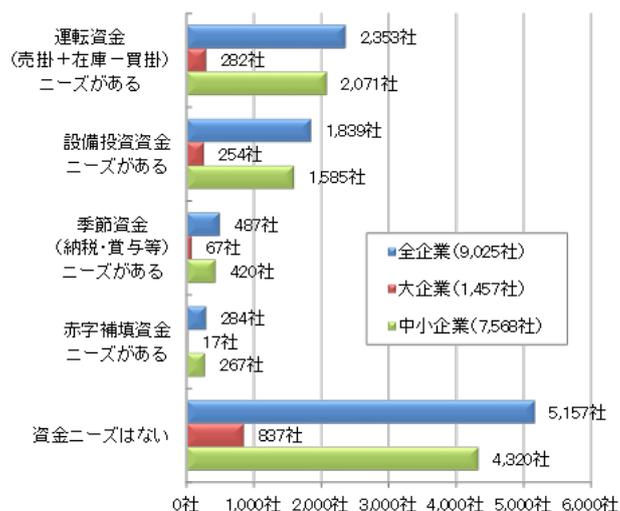
「ニーズなし」が約6割

最多は、「資金ニーズはない」の57.1%（9,025社中、5,157社）。「運転資金ニーズがある」は26.0%（2,353社）、「赤字補填資金ニーズはある」は3.1%（284社）だった。

規模別では、「資金ニーズはない」は大企業で57.4%（1,457社中、837社）、中小企業で57.0%（7,568社中、4,320社）で拮抗した。

一方、「運転資金ニーズがある」は大企業が19.3%（282社）、中小企業が27.3%（2,071社）で、中小企業が8.0ポイント上回った。

業種別では、対面型サービス業で「赤字補填資金ニーズ」の割合が高く、製造業で「運転資金ニーズ」、または「設備投資資金ニーズ」が高い。



赤字補填資金ニーズがある

順位	名称	構成比	回答	母数
1	宿泊業	22.73%	10	44
2	織物・衣服・身の回り品小売業	14.29%	3	21
3	生活関連サービス業、娯楽業	9.70%	13	134
4	飲食業	9.33%	7	75
5	飲食料品製造業	6.23%	21	337
6	その他の小売業	5.99%	13	217
7	機械器具小売業	5.56%	7	126
7	農・林・漁・鉱業	5.56%	3	54
9	学術研究、専門・技術サービス業	5.09%	26	511
10	その他の卸売業	4.92%	19	386

運転資金 or 設備投資資金ニーズがある

順位	名称	構成比	回答	母数
1	木材・木製品製造業	75.00%	36	48
2	農・林・漁・鉱業	70.37%	38	54
3	飲食料品製造業	69.44%	234	337
4	印刷・同関連業	66.67%	88	132
5	宿泊業	65.91%	29	44
6	非鉄金属製造業	64.58%	31	48
7	窯業・土石製品製造業	61.80%	55	89
8	鉄鋼業	60.76%	48	79
9	生活関連サービス業、娯楽業	57.46%	77	134
10	織物・衣服・身の回り品小売業	57.14%	12	21

Q5. Q4で「赤字補填資金ニーズがある」と回答された方に伺います。メインバンクの対応状況はいかがですか？（複数回答）

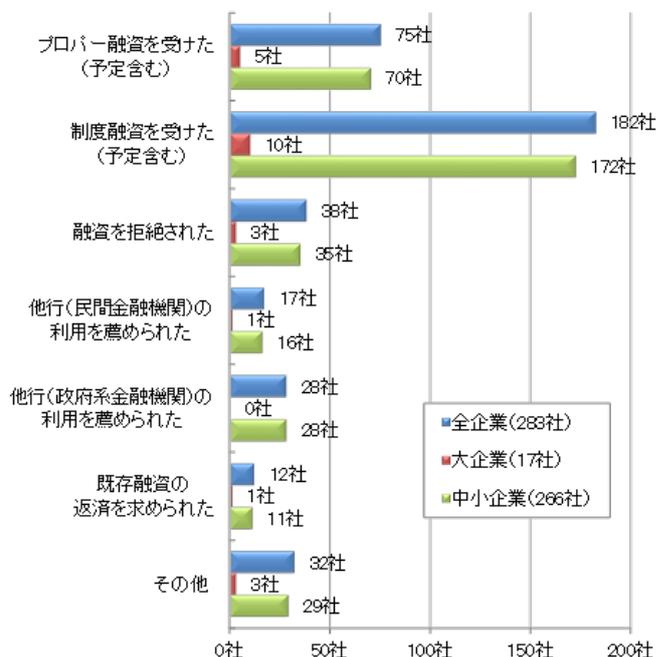
「制度融資を受けた」が6割超

Q4で「赤字補填資金ニーズがある」と回答した企業のうち、283社から回答を得た。

最多は「制度融資を受けた」が64.3%（283社中、182社）。中小企業では、64.6%（266社中、172社）だった。

また、中小企業の「融資を拒絶された」は13.1%（266社中、35社）、「他行（政府系金融機関）の利用を薦められた」は10.5%（28社）、「他行（民間金融機関）の利用を薦められた」は6.0%（16社）、「既存融資の返済を求められた」は4.1%（11社）だった。

「その他」は、「従来からの借入に対し条件変更を行った（元金据え置き）」（宿泊業、資本金1億円未満）、「返済期間が短期（1年、毎月返済）となった」（フィットネスクラブ、資本金1億円未満）など。

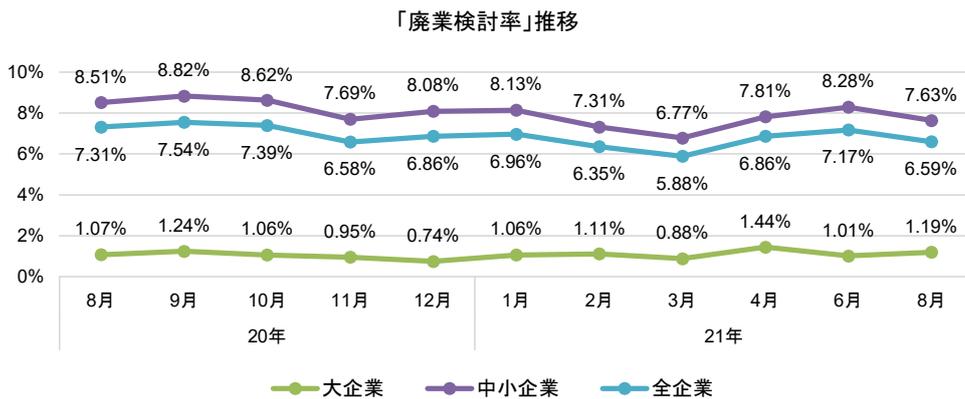
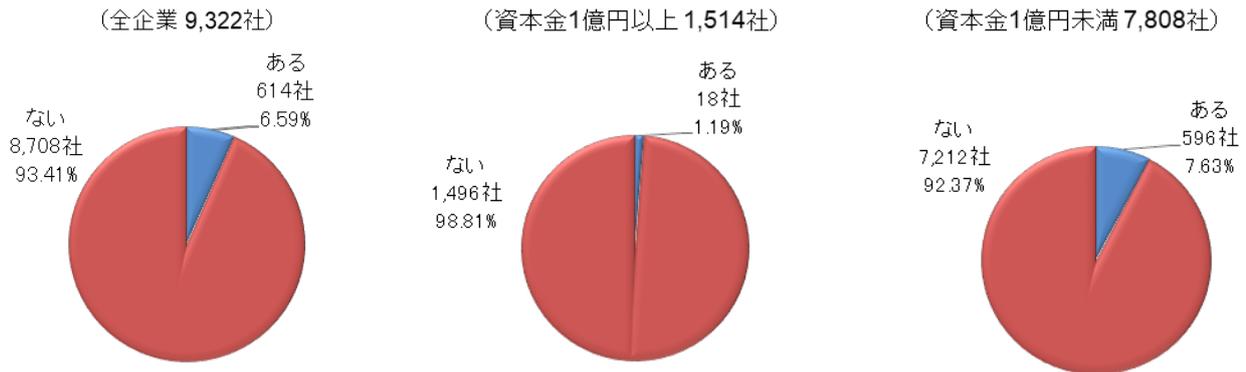


Q6. コロナ禍の収束が長引いた場合、「廃業」（すべての事業を閉鎖）を検討する可能性はありますか？（択一回答）

中小企業の「廃業検討率」、7%台に改善

廃業を検討する可能性が「ある」は6.5%（9,322社中、614社）、「ない」は93.4%（8,708社）だった。「ある」は前回調査（6月）より0.5ポイント改善した。

規模別では、大企業で「ある」と回答した企業は1.1%（1,514社中、18社）にとどまったが、中小企業は7.6%（7,808社中、596社）だった。引き続き中小企業の「廃業検討率」は大企業よりも高位だったが、前回調査より0.6ポイント改善し7%台となった。



※2021年度より不定期実施

業種別 「アパレル小売」が大幅悪化

廃業検討の可能性が「ある」と回答した企業を業種別で分析した（業種中分類、回答母数20以上）。

構成比が最も高かったのは、「織物・衣服・身の回り品小売業」の38.1%（21社中、8社）だった。

以下、旅行や葬儀、結婚式場などを含む「その他の生活関連サービス業」の29.1%（48社中、14社）、「飲食店」の26.9%（63社中、17社）、「宿泊業」の25.5%（43社中、11社）と続く。

前回調査（6月）との比較では、「織物・衣服・身の回り品小売業」が8.4ポイント悪化、「その他の生活関連サービス業」が7.0ポイント改善、「飲食店」が6.8ポイント改善、「宿泊業」が11.2ポイント改善した。

廃業検討の可能性「ある」業種別（降順・上位10業種）

順位	業種	構成比	回答	母数
1	織物・衣服・身の回り品小売業	38.10%	8	21
2	その他の生活関連サービス業	29.17%	14	48
3	飲食店	26.98%	17	63
4	宿泊業	25.58%	11	43
5	洗濯・理容・美容・浴場業	18.75%	6	32
6	印刷・同関連業	18.25%	23	126
7	繊維・衣服等卸売業	15.66%	13	83
8	農業	13.89%	5	36
9	映像・音声・文字情報制作業	13.04%	6	46
10	専門サービス業	12.68%	35	276

Q7. Q6で「廃業」を検討する可能性が「ある」と回答された方に伺います。検討するのは、いつ頃ですか？

中小企業の「1年以内」、32.5%

Q6で「ある」と回答した企業610社から回答を得た。

「1年以内」は32.9%（201社）だった。大企業の「1年以内」は47.0%（17社中、8社）、中小企業も32.5%（593社中、193社）だった。一方、大企業の「25カ月以上（先）」は35.2%（6社）、中小企業は34.0%（202社）だった。

（）内は構成比

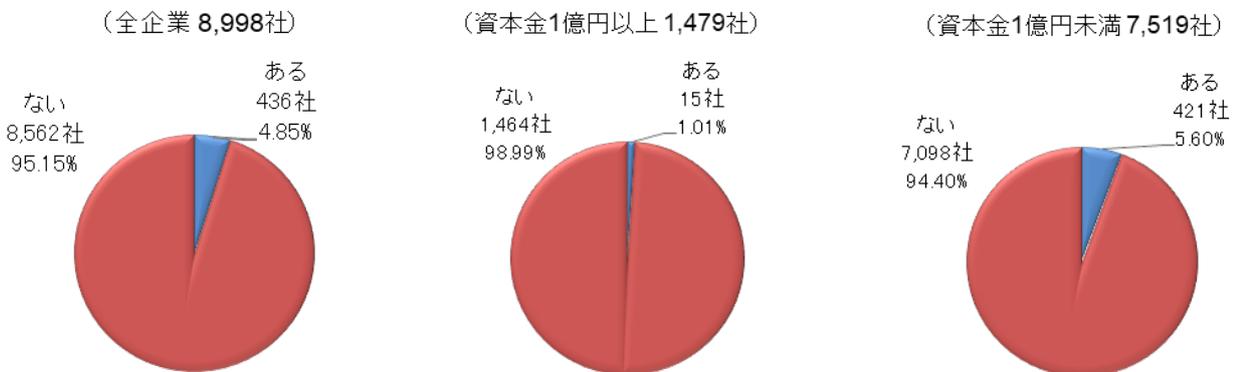
	中小企業	大企業	全企業
1カ月以内	3社 (0.51%)	1社 (5.88%)	4社 (0.66%)
2～3カ月	16社 (2.70%)	0社 (0.00%)	16社 (2.62%)
4～6カ月	58社 (9.78%)	3社 (17.65%)	61社 (10.00%)
7～12カ月	116社 (19.56%)	4社 (23.53%)	120社 (19.67%)
13～24カ月	198社 (33.39%)	3社 (17.65%)	201社 (32.95%)
25カ月以上	202社 (34.06%)	6社 (35.29%)	208社 (34.10%)
合計	593社 (100.00%)	17社 (100.00%)	610社 (100.00%)

Q8. コロナ禍の収束が長引いた場合、再生支援協議会や事業再生ADR、民事再生法などを活用して「事業再生」を検討する可能性はありますか？（択一回答）

中小企業の「ある」、5.6%

「ある」は4.8%（8,998社中、436社）、「ない」は95.1%（8,562社）だった。

規模別でみると、大企業で「ある」は1.0%（1,479社中、15社）、中小企業は5.6%（7,519社中、421社）だった。過剰債務への対応を含め、抜本再生へのニーズが一定程度あることがわかった。



Q9. Q8で「ある」と回答された方に伺います。「事業再生」を検討する可能性があるのは、いつ頃ですか？

中小企業の「1年以内」、36.3%

Q8で「ある」と回答した企業418社から回答を得た。

「1年以内」は36.8%（154社）だった。大企業の「1年以内」は50.0%（14社中、7社）、中小企業は36.3%（404社中、147社）だった。

（）内は構成比

	中小企業	大企業	全企業
1カ月以内	6社 (1.49%)	0社 (0.00%)	6社 (1.44%)
2～3カ月	21社 (5.20%)	1社 (7.14%)	22社 (5.26%)
4～6カ月	44社 (10.89%)	1社 (7.14%)	45社 (10.77%)
7～12カ月	76社 (18.81%)	5社 (35.71%)	81社 (19.38%)
13～24カ月	120社 (29.70%)	3社 (21.43%)	123社 (29.43%)
25カ月以上先	137社 (33.91%)	4社 (28.57%)	141社 (33.73%)
合計	404社 (100.00%)	14社 (100.00%)	418社 (100.00%)

Q10. Q8で「ある」と回答された方に伺います。「事業再生」を検討する上で最も重視する点は何ですか？（択一回答）

「事業価値の毀損」を懸念

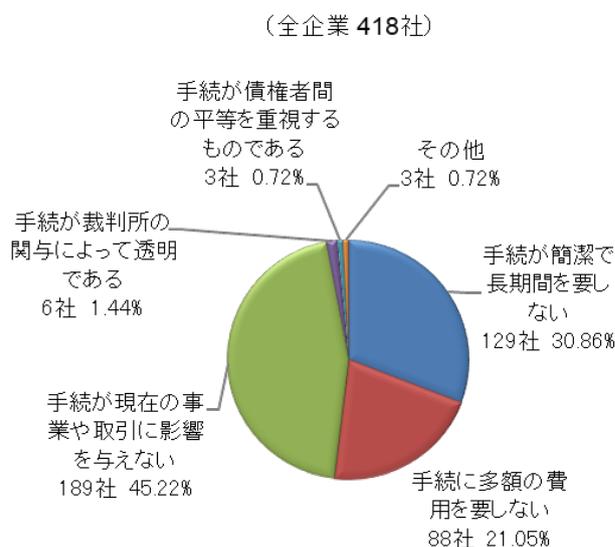
Q8で「ある」と回答した企業418社から回答を得た。

最多は、「手続が現在の事業や取引に影響を与えない」の45.2%（189社）だった。事業価値の毀損を気にする企業が多いようだ。

以下、「手続が簡潔で長期間を要しない」の30.8%（129社）、「手続に多額の費用を要しない」の21.0%（88社）と続く。

上位は、債務者側の意見が多数を占めたが、「手続が裁判所の関与によって透明である」が1.4%（6社）、「手続が債権者間の平等を重視するものである」の0.7%（3社）と、債権者の権利保護を重視する声もあった。

「その他」は、「個人資産の優先」（自動車部品卸売業、資本金1億円未満）など。



Q11. コロナ禍が収束した後、貴社の売上高はコロナ前と比較してどうなると考えますか？（択一回答）

「コロナ後も回復しない」、印刷・同関連業が45.8%

最多は「現在コロナ前より売上高が落ちており、コロナ後は回復する」の51.1%（8,250社中、4,219社）だった。

各業種別（業種中分類、回答母数20以上）にみると、「印刷・同関連業」では45.8%（131社中、60社）の企業が「現在コロナ前より売上高が落ちており、コロナ後も回復はしない」と回答した。

()内は構成比

	中小企業	大企業	全企業
現在コロナ前より売上高が落ちており、コロナ後は回復する	3,565社 (51.02%)	654社 (51.78%)	4,219社 (51.14%)
現在コロナ前より売上高が増加しており、コロナ後も好調が持続する	1,549社 (22.17%)	332社 (26.29%)	1,881社 (22.80%)
現在コロナ前より売上高が落ちており、コロナ後も回復はしない	1,293社 (18.51%)	186社 (14.73%)	1,479社 (17.93%)
現在コロナ前より売上高が増加しているが、コロナ後は落ち込む	580社 (8.30%)	91社 (7.21%)	671社 (8.13%)
合計	6,987社 (100.00%)	1,263社 (100.00%)	8,250社 (100.00%)

「コロナ前より売上高が落ちており、コロナ後は回復する」業種別（降順・上位10業種）

順位	業種	構成比	回答	母数
1	宿泊業	73.58%	39	53
2	広告業	66.10%	39	59
3	職別工事業	65.07%	149	229
4	パルプ・紙・紙加工品製造業	63.41%	52	82
5	ゴム製品製造業	63.33%	19	30
6	各種商品卸売業	61.64%	45	73
7	物品賃貸業	61.45%	51	83
8	飲食店	61.19%	41	67
9	職業紹介・労働者派遣業	60.66%	37	61
10	生産用機械器具製造業	60.64%	151	249

「コロナ前より売上高が落ちており、コロナ後も回復はしない」業種別（降順・上位10業種）

順位	業種	構成比	回答	母数
1	印刷・同関連業	45.80%	60	131
2	娯楽業	42.00%	21	50
3	政治・経済・文化団体	40.38%	21	52
4	織物・衣服・身の回り品小売業	40.00%	8	20
5	洗濯・理容・美容・浴場業	38.24%	13	34
6	その他の生活関連サービス業	36.00%	18	50
7	道路旅客運送業	35.00%	7	20
8	繊維・衣服等卸売業	31.71%	26	82
9	飲食店	29.85%	20	67
10	家具・装備品製造業	29.27%	12	41

Q12. 新型コロナウイルスに関連して、政府や自治体、金融機関に望むことはありますか？

外出自粛影響の長期化で赤字が継続し、自助努力にも限界があり、追加資金繰り対策に加え、資本の毀損から実質債務超過となる可能性があります。政府系金融機関に資本性劣後ローンに相談するも行内理由で「時間がかかる」との回答で先延ばしされています。既存金融機関からは「(政府系の)資本性ローンの実行がなければ追加支援は実行しない」と言われています。(小売業、資本金1億円未満)

助成金の類は、中小企業の方が優遇されている。資金力で言えば大企業の方が余力はあるかも知れないが、その分、多数の従業員を抱えており、雇用維持に対する負担を企業にだけ押し付けるのではなく、政府の協力的なサポートは必至だと考える。(時計・眼鏡小売業、資本金1億円以上)

コロナ後も完全復活は遠い観光産業、飲食業の出口戦略をGo To以外でどうするか明確に打ち出してほしい。希望の光を「見える化」して欲しい。(写真業、資本金1億円未満)

きめ細かい助成金の支給。例えば、業態別中小企業と大企業の定義の見直し。(情報提供サービス業、資本金1億円以上)

固定費負担の軽減策、設備投資支援(できれば、既存設備の維持投資を含むもの)(製鋼・製鋼圧延業、資本金1億円以上)

福井県は「ふく割」と言った商業活性化施策を導入しているので、そういった商業活性化施策を継続的に行って欲しい。(小売業、資本金1億円以上)

特例雇用調整助成金の給付継続(自動車部品製造業、資本金1億円未満)

固定費負担の軽減策、設備投資支援(できれば、既存設備の維持投資を含むもの)(製鋼・製鋼圧延業、資本金1億円以上)

雇用調整助成金など企業支援策の継続(一般電気工事業、資本金1億円未満)



再生支援協議会や事業再生ADR、民事再生法などを活用した「事業再生」について、中小企業の5.6%が「意向あり」と回答した。「平成28年経済センサス-活動調査」によると、中小企業数は357万8,176社(個人企業含む)を数え、単純計算で20万社を超える中小企業が「抜本再生」局面にある可能性を示唆している。

各設問を細かく見ると、全体の「廃業検討率」は前回調査(6月)から0.5ポイント改善するなか、「織物・衣服・身の回り品小売業」は8.4ポイント悪化した。7月末から新型コロナ感染拡大が全国に広がり、13都府県に緊急事態宣言が発令され、まん延防止等重点措置は16道県に広がった。人流抑制、外出自粛などの要請もあり、アパレル関連業種の景況感は大幅に悪化している。アパレル関連業種では、業績見通しも全体の40.0%が「現在コロナ前より売上高が落ちており、コロナ後も回復はしない」と否定的な見方が多い。

コロナ禍の企業支援は、緊急避難的な資金繰り支援とポストコロナを見据えた事業再構築に大別される。いま売上高が落ち込む「崖」に直面し、ポストコロナの展望も描きにくい業種への支援は、エアポケットのように抜け落ちている恐れがある。アパレル関連は、在庫評価によってバランスシートの内容が大きく変わりやすい。既存の支援枠組みにとらわれず、廃業支援に踏み込んだ大胆な取り組みも必要になりそうだ。

2021年1月-7月の企業倒産(負債1,000万円以上)は、全国で3,520件と前年同期(4,790件)を26.5%下回った。これはコロナ関連支援の効果が大きいですが、半面では副反応も起きている。倒産手続きは透明性・公正性が重視される。倒産手続きによらない債務整理は、債務者の視点が重視されがちで、コロナ支援の出口戦略の立案ではバランス感覚が大切だ。景気が落ち込むなかでの強力な支援策による「恣意的な」倒産抑制は、景気循環に基づく「企業倒産のリズムの破たん」を招いている。

債務者メリットを最大化した債務整理が、取引先や従業員、地域経済に悪影響を及ぼすのは本末転倒だ。こうした施策がどのような経済合理性をもたらすか、ポストコロナの出口戦略では丁寧な議論と説明が求められる。

調査の概要

1. 調査時期 2021年8月下旬（四半期毎実施）

2. 調査方法 郵送アンケート調査（200事業所）

面接聴取調査（106事業所）

3. 調査の対象と回収状況

岐阜市（柳津町を除く）に本社を置く法人企業・個人事業者

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製造業	62	56
卸売業	61	60
小売業	61	52
建設業	61	33
サービス業	61	58
合計	306	259

用語の解説

ディフュージョン インデックス

D. I (Diffusion Indexの略)

D. I（ディーアイ）は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものである。

東京都産業労働局「中小企業の景況調査」より

岐阜商工会議所 岐阜市管内景況調査報告書

2021年9月

発行：岐阜商工会議所

電話 058-264-2133

F A X 058-265-6001

E-mail shien@gcci.or.jp